

令和6年度 決算状況(市区町村)

総務省

- 目次 -

都道府県名

石川県

市区町村名 ページ

金沢市	2				
七尾市	3				
小松市	4				
輪島市	5				
珠洲市	6				
加賀市	7				
羽咋市	8				
かほく市	9				
白山市	10				
能美市	11				
野々市市	12				
川北町	13				
津幡町	14				
内灘町	15				
志賀町	16				
宝達志水町	17				
中能登町	18				
穴水町	19				
能登町	20				

令和6年度 決算状況		人 口 増 減 率	令和2年国調 平成27年国調 増減率 -9.1%	50,300人 55,325人 -9.1%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名 団体名		市町村類型	II-3				
歳入の状況 (単位:千円・%)					令7.1.1	46,500人	45,683人	区分	令和2年国調	平成27年国調	17	2022	地方交付税種地	1-2				
区 分					令6.1.1	48,268人	47,436人	第1次	1,262	1,592	石川県		七尾市					
決 算 額					増 減 率	318.26千㎡ 158人	-3.7%	第2次	5.1	6.0								
構 成 比					経 常 一 般 財 源 等	構 成 比			第3次	6,369	6,748							
地 方 税					7,721,475	11.2	7,307,758	39.3	16,879	18,283								
地 方 譲 与 税					371,390	0.5	371,390	2.0	68.9	68.7								
地 方 割 当 金					2,884	0.0	2,884	0.0	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況									
配 当 割 当 金					40,399	0.1	40,399	0.2	収 入 済 額									
株 式 等 譲 渡 所 得 割 当 金					61,429	0.1	61,429	0.3	構 成 比									
分 離 課 税 所 得 割 当 金					-	-	-	-	超 過 課 税 分									
地 方 消 費 税 交 付 金					1,370,153	2.0	1,370,153	7.4	旧 新 産 業 構 造									
ゴ ル フ 場 場 利 用 税 交 付 金					8,640	0.0	8,640	0.0	低 開 発 特 別 区									
自 動 車 取 得 税 交 付 金					-	-	-	-	旧 工 特 別 区									
軽 油 引 取 税 交 付 金					-	-	-	-	旧 産 炭 特 別 区									
自 動 車 税 環 境 性 能 割 当 金					48,797	0.1	48,797	0.3	山 振 特 別 区									
法 人 事 業 税 交 付 金					163,469	0.2	163,469	0.9	過 疎 特 別 区									
地 方 特 例 交 付 金 等					221,933	0.3	221,933	1.2	近 畿 特 別 区									
内 住 宅 借 入 金 等 特 別 税 額 控 除 減 収 補 填 特 例 交 付 金					24,891	0.0	24,891	0.1	中 部 特 別 区									
定 額 減 税 減 収 補 填 特 例 交 付 金					195,409	0.3	195,409	1.1	財 政 健 全 化 等 特 別 区									
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 収 補 填 特 例 交 付 金					1,633	0.0	1,633	0.0	指 数 表 選 定 特 別 区									
地 方 交 付 税					15,611,123	22.7	8,957,648	48.1	財 源 超 過 特 別 区									
内 普 通 交 付 税					8,957,648	13.0	8,957,648	48.1	一 般 職 員									
内 特 別 交 付 税					6,653,475	9.7	-	-	う ち 消 防 職 員									
内 震 災 復 興 特 別 交 付 税					-	-	-	-	う ち 技 能 労 務 員									
(一 般 財 源 計)					25,621,692	37.3	18,554,500	99.7	教 育 時 公 職 員									
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金					3,727	0.0	3,727	0.0	ラ ス パ イ レ ス 指 数									
分 担 金 ・ 負 担 金					64,483	0.1	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況									
手 数 料					427,733	0.6	33,668	0.2	特 別 職 等									
国 庫 支 出 金					528,365	0.8	-	-	定 数									
国 有 提 供 交 付 金					14,665,987	21.4	-	-	適 用 開 始 年 月 日									
(特 別 区 財 調 交 付 金)					-	-	-	-	一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)									
都 道 府 県 支 出 金					6,834,134	10.0	-	-										
財 産 附 入 金					80,233	0.1	16,298	0.1										
寄 附 金					1,236,073	1.8	-	-										
繰 上 金					1,789,600	2.6	-	-										
繰 上 金					1,601,760	2.3	-	-										
諸 収 入					1,865,438	2.7	176	0.0										
地 方 債 (特 例 分)					13,940,016	20.3	-	-										
う ち 減 収 補 填 債					-	-	-	-										
う ち 臨 時 財 政 対 策 債					54,000	0.1	-	-										
歳 入 合 計					68,659,241	100.0	18,608,369	100.0										
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単 位 : 千 円 ・ %)										目 的 別 歳 出 の 状 況 (単 位 : 千 円 ・ %)					区 分		令 和 6 年 度 (千 円)	令 和 5 年 度 (千 円)
区 分										区 分								
決 算 額										決 算 額 (A)								
構 成 比										構 成 比								
充 当 一 般 財 源 等										(A) の うち 普 通 建 設 事 業 費					基 準 財 政 收 入 額		7,135,837	7,261,093
経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等										(A) の 充 当 一 般 財 源 等					基 準 財 政 需 要 額		16,093,485	15,922,631
経 常 収 支 比 率										議 会 費					標 準 税 収 入 額 等		8,973,392	9,132,515
人 員 費										総 務 費					標 準 財 政 規 模		17,985,089	17,945,824
う ち 職 員 給 付 費										民 生 費					財 政 力 指 数		0.45	0.44
扶 助 費										衛 生 費					実 質 収 支 比 率 (%)		28.5	17.6
公 債 費										労 働 費					公 債 費 負 担 比 率 (%)		12.0	16.1
内 元 利 償 還 金										農 林 水 産 業 費					判 断 実 質 赤 字 比 率 (%)		-	-
内 一 時 借 入 金										商 工 費					断 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)		-	-
(義 務 的 経 費 計)										土 木 費					比 全 実 質 公 債 費 比 率 (%)		13.2	12.9
物 件 費										消 防 費					率 化 将 来 負 担 比 率 (%)		49.0	72.0
維 持 補 修 費										教 育 費					積 立 金 財 務 調 査		3,942,845	3,768,568
補 助 費 等										災 害 復 旧 費					積 立 金 財 務 調 査		2,281,055	506,671
う ち 一 部 事 務 組 合 負 担 金										公 債 費					特 定 目 的 債		6,833,810	5,341,326
繰 上 金										諸 支 出 金					地 方 債 現 在 高		48,802,718	38,707,101
積 立 金										前 年 度 繰 上 充 用 金					債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)		11,880	-
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金										歳 出 合 計					物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 其 他 の 実 質 的 な も の		-	-
前 年 度 繰 上 充 用 金										公 計					收 益 事 業 収 入		-	-
投 資 的 経 費										会 計					土 地 開 発 基 金 現 在 高		-	-
う ち 人 員 費										実 質 収 支					合 計		98.5	94.1
内 普 通 建 設 事 業 費										再 差 引 収 支					率 年 計		99.1	96.9
内 一 部 事 務 組 合 負 担 金										加 入 世 帯 数 (世 帯)					市 町 村 民 税		98.8	96.6
内 一 部 事 務 組 合 負 担 金										業 上 水 道 場					純 固 定 資 産 税		98.1	91.7
内 災 害 復 旧 事 業 費										等 市 民 健 康 保 險								
内 失 業 対 策 事 業 費										へ の 他								
歳 入 一 般 財 源 等										そ の 他								
歳 入 合 計										そ の 他								

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費のうち補助事業費を含む、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況		令和2年国調 平成27年国調		106,216人 106,919人		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		III-2	
		人口増減率	面積増減率	人口増減率	面積増減率	人口増減率	面積増減率	人口増減率	面積増減率	人口増減率	面積増減率	人口増減率	人口増減率	人口増減率	人口増減率	人口増減率	人口増減率	人口増減率	人口増減率	人口増減率	人口増減率	人口増減率
歳入の状況 (単位: 千円・%)																						
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)						区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	歳入総額						
地方譲与税		16,647,959	29.0	15,682,452	53.6	市町村税の状況 (単位: 千円・%)						区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	歳入総額						
地方割交付金		377,020	0.7	377,020	1.3	市町村税の状況 (単位: 千円・%)						区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	歳入総額						
配当割交付金		7,682	0.0	7,682	0.0	市町村税の状況 (単位: 千円・%)						区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	歳入総額						
株式等譲渡所得割交付金		107,581	0.2	107,581	0.4	市町村税の状況 (単位: 千円・%)						区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	歳入総額						
分離課税所得割交付金		163,622	0.3	163,622	0.6	市町村税の状況 (単位: 千円・%)						区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	歳入総額						
地方消費税交付金		-	-	-	-	市町村税の状況 (単位: 千円・%)						区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	歳入総額						
ゴルフ場利用税交付金		2,886,601	5.0	2,886,601	9.9	市町村税の状況 (単位: 千円・%)						区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	歳入総額						
自動車取得税交付金		58,513	0.1	58,513	0.2	市町村税の状況 (単位: 千円・%)						区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	歳入総額						
軽油引取税交付金		-	-	-	-	市町村税の状況 (単位: 千円・%)						区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	歳入総額						
自動車税環境性能割交付金		-	-	-	-	市町村税の状況 (単位: 千円・%)						区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	歳入総額						
法人事業税交付金		54,218	0.1	54,218	0.2	市町村税の状況 (単位: 千円・%)						区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	歳入総額						
地方特例交付金等		341,768	0.6	341,768	1.2	市町村税の状況 (単位: 千円・%)						区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	歳入総額						
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金		646,328	1.1	646,328	2.2	市町村税の状況 (単位: 千円・%)						区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	歳入総額						
定額減税減収補填特例交付金		107,079	0.2	107,079	0.4	市町村税の状況 (単位: 千円・%)						区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	歳入総額						
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金		492,933	0.9	492,933	1.7	市町村税の状況 (単位: 千円・%)						区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	歳入総額						
地方交付税		46,316	0.1	46,316	0.2	市町村税の状況 (単位: 千円・%)						区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	歳入総額						
内 普通交付税		9,404,521	16.4	8,488,032	29.0	市町村税の状況 (単位: 千円・%)						区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	歳入総額						
内 特別交付税		8,488,032	14.8	8,488,032	29.0	市町村税の状況 (単位: 千円・%)						区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	歳入総額						
内 震災復興特別交付税		916,489	1.6	-	-	市町村税の状況 (単位: 千円・%)						区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	歳入総額						
(一般財源計)		-	-	-	-	市町村税の状況 (単位: 千円・%)						区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	歳入総額						
交通安全対策特別交付金		30,695,813	53.5	28,813,817	98.4	市町村税の状況 (単位: 千円・%)						区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	歳入総額						
分担金・負担金		8,444	0.0	8,444	0.0	市町村税の状況 (単位: 千円・%)						区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	歳入総額						
使用料		99,693	0.2	-	-	市町村税の状況 (単位: 千円・%)						区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	歳入総額						
手数料		416,960	0.7	74,894	0.3	市町村税の状況 (単位: 千円・%)						区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	歳入総額						
国庫支出金		306,306	0.5	-	-	市町村税の状況 (単位: 千円・%)						区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	歳入総額						
国 有 庫 支 出 金		11,423,530	19.9	-	-	市町村税の状況 (単位: 千円・%)						区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	歳入総額						
(特別区財調交付金)		309,060	0.5	309,060	1.1	市町村税の状況 (単位: 千円・%)						区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	歳入総額						
都道府県支出金		4,624,917	8.1	-	-	市町村税の状況 (単位: 千円・%)						区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	歳入総額						
財産収入		169,496	0.3	58,699	0.2	市町村税の状況 (単位: 千円・%)						区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	歳入総額						
寄附金		385,360	0.7	-	-	市町村税の状況 (単位: 千円・%)						区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	歳入総額						
繰越金		2,093,674	3.7	-	-	市町村税の状況 (単位: 千円・%)						区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	歳入総額						
繰入金		836,319	1.5	-	-	市町村税の状況 (単位: 千円・%)						区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	歳入総額						
諸収入		1,296,018	2.3	3,796	0.0	市町村税の状況 (単位: 千円・%)						区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	歳入総額						
地方債		4,659,500	8.1	-	-	市町村税の状況 (単位: 千円・%)						区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	歳入総額						
うち減収補償(特例分)		-	-	-	-	市町村税の状況 (単位: 千円・%)						区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	歳入総額						
うち臨時財政対策債		128,100	0.2	-	-	市町村税の状況 (単位: 千円・%)						区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	歳入総額						
歳入合計		57,325,090	100.0	29,268,710	100.0	市町村税の状況 (単位: 千円・%)						区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	歳入総額						
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)																						
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)					区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	基準財政収入額						
人件費		6,304,043	11.2	5,761,179	5,698,069	19.4	目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)					区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	基準財政収入額						
うち職員給与		3,913,575	7.0	3,579,176	-	-	目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)					区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	基準財政収入額						
扶公補助費		13,487,895	24.0	4,820,483	3,616,362	12.3	目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)					区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	基準財政収入額						
内 元利償還金		5,645,701	10.0	5,500,942	5,244,802	17.8	目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)					区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	基準財政収入額						
内 一時借入金		5,429,697	9.6	5,288,967	5,032,827	17.1	目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)					区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	基準財政収入額						
内 元利償還金		216,004	0.4	211,975	211,975	0.7	目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)					区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	基準財政収入額						
(義務的経費計)		-	-	-	-	-	目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)					区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	基準財政収入額						
物持補修費		25,437,639	45.2	16,082,604	14,559,233	49.5	目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)					区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	基準財政収入額						
維持補修費		8,157,965	14.5	5,881,071	4,845,748	16.5	目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)					区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	基準財政収入額						
補助費		594,028	1.1	396,085	339,431	1.2	目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)					区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	基準財政収入額						
うち一部事務組合負担		7,225,127	12.8	6,069,575	4,564,411	15.5	目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)					区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	基準財政収入額						
繰越金		182,031	0.3	181,988	177,739	0.6	目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)					区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	基準財政収入額						
繰入金		3,873,195	6.9	3,169,443	3,127,464	10.6	目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)					区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	基準財政収入額						
投資・出資金・貸付金		1,281,624	2.3	1,254,642	-	-	目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)					区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	基準財政収入額						
前年度繰上充用金		157,673	0.3	13,935	12,177	0.0	目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)					区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	基準財政収入額						
投資的経費		9,571,209	17.0	2,334,884	27,448,464	93.4%	目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)					区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	基準財政収入額						
うち人件費		163,292	0.3	121,074	27,448,464	93.4%	目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)					区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	基準財政収入額						
内 普通建設事業費		8,532,282	15.2	2,256,799	2,256,799	93.4%	目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)					区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	基準財政収入額						
うち単独		3,163,429	5.6	343,228	343,228	93.4%	目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)					区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	基準財政収入額						
内 災害復旧事業費		5,118,511	9.1	1,891,340	1,891,340	93.4%	目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)					区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	基準財政収入額						
内 失業対策事業費		1,038,927	1.8	78,085	78,085	93.4%	目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)					区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	基準財政収入額						
歳出合計		-	-	-	-	-	目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)					区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	基準財政収入額						
歳入一般財源等		56,298,460	100.0	35,202,239	36,228,869	93.4%	目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)					区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	基準財政収入額						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況				人 口 増 減 率	令 和 2 年 国 調 平 成 2 7 年 国 調	63,220 人 67,186 人 -5.9 %	区 分	住 民 基 本 台 帳 人 口	61,703 人 62,545 人 -1.3 %	う ち 日 本 人	60,121 人 61,095 人 -1.6 %	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	II-2	
歳入の状況 (単位：千円・%)				面 積 積 度	令 和 2 年 国 調	305.87 km ² 207 人	令 和 7. 1. 1	61,703 人	令 和 6. 1. 1	60,121 人	61,095 人	区分	令 和 2 年 国 調	平 成 2 7 年 国 調	17	2065	1-2
区 分				決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	区 分		令 和 6 年 度 (千 円)	令 和 5 年 度 (千 円)	
地 方 税 収				9,282,196	23.9	8,799,365	45.9	区 分				第 1 次	1,102	1,206	石 川 県		加 賀 市
地方譲与税				273,111	0.7	273,111	1.4	普通税				第 2 次	11,570	12,101	17		2065
地方交付金				4,082	0.0	4,082	0.0	法定普通税				第 3 次	18,652	20,223	17		2065
配当交付金				57,184	0.1	57,184	0.3	市町村民税				第 1 次	3.5	3.6	17		2065
株式等譲渡所得割交付金				86,971	0.2	86,971	0.5	内訳				第 2 次	36.9	36.1	17		2065
分離課税所得割交付金				-	-	-	-	個人均等割				第 3 次	59.5	60.3	17		2065
地方消費税交付金				1,679,818	4.3	1,679,818	8.8	所得割				第 1 次	1,102	1,206	17		2065
ゴルフ場利用税交付金				86,692	0.2	86,692	0.5	法人均等割				第 2 次	11,570	12,101	17		2065
自動車取得税交付金				-	-	-	-	法人税割				第 3 次	18,652	20,223	17		2065
軽油引取税交付金				-	-	-	-	固定資産税				第 1 次	3.5	3.6	17		2065
自動車税環境性能割交付金				39,840	0.1	39,840	0.2	うち純固定資産税				第 2 次	36.9	36.1	17		2065
法人事業税交付金				183,815	0.5	183,815	1.0	軽自動車税				第 3 次	59.5	60.3	17		2065
地方特例交付金等				316,083	0.8	316,083	1.6	市町村たばこ税				第 1 次	1,102	1,206	17		2065
内訳				41,339	0.1	41,339	0.2	特別土地保有税				第 2 次	11,570	12,101	17		2065
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金				265,560	0.7	265,560	1.4	法定外普通税				第 3 次	18,652	20,223	17		2065
内訳				9,184	0.0	9,184	0.0	目的税				第 1 次	3.5	3.6	17		2065
地方交付税				8,674,606	22.3	7,600,580	39.7	入湯税				第 2 次	36.9	36.1	17		2065
内訳				7,600,580	19.6	7,600,580	39.7	事業所税				第 3 次	59.5	60.3	17		2065
特別交付税				1,074,026	2.8	-	-	都市計画税				第 1 次	1,102	1,206	17		2065
内訳				-	-	-	-	水利地益税等				第 2 次	11,570	12,101	17		2065
(一般財源計)				20,684,398	53.2	19,127,541	99.8	法定外目的税				第 3 次	18,652	20,223	17		2065
交通安全対策特別交付金				4,870	0.0	4,870	0.0	旧法による税計				第 1 次	3.5	3.6	17		2065
分担金・負担金				6,979	0.0	-	-	合 計				第 2 次	36.9	36.1	17		2065
手数料				131,162	0.3	31,617	0.2	内訳				第 3 次	59.5	60.3	17		2065
国庫支出金				235,464	0.6	-	-	入湯税				第 1 次	1,102	1,206	17		2065
国庫特別交付金				7,559,320	19.5	-	-	事業所税				第 2 次	11,570	12,101	17		2065
(特別区財調交付金)				-	-	-	-	都市計画税				第 3 次	18,652	20,223	17		2065
都道府県支出金				2,370,751	6.1	-	-	水利地益税等				第 1 次	3.5	3.6	17		2065
財産収入				40,640	0.1	-	-	法定外目的税				第 2 次	36.9	36.1	17		2065
寄附金				1,047,196	2.7	-	-	旧法による税計				第 3 次	59.5	60.3	17		2065
繰入金				1,876,604	4.8	-	-	合 計				第 1 次	1,102	1,206	17		2065
繰上り金				718,792	1.9	-	-	内訳				第 2 次	11,570	12,101	17		2065
繰上り債				940,284	2.4	4,244	0.0	入湯税				第 3 次	18,652	20,223	17		2065
地方債				3,232,600	8.3	-	-	事業所税				第 1 次	3.5	3.6	17		2065
うち減収補填債(特例分)				-	-	-	-	都市計画税				第 2 次	36.9	36.1	17		2065
うち臨時財政対策債				73,800	0.2	-	-	水利地益税等				第 3 次	59.5	60.3	17		2065
歳入合計				38,849,060	100.0	19,168,272	100.0	法定外目的税				第 1 次	1,102	1,206	17		2065
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)								目的別歳出の状況 (単位：千円・%)				区 分		令 和 6 年 度 (千 円)	令 和 5 年 度 (千 円)		
区 分								区 分				基 準 財 政 収 入 額		8,757,234	8,787,651		
人件費								議会費				基 準 財 政 需 要 額		16,373,110	15,903,506		
うち職員給								総務費				標 準 税 収 入 額 等		11,085,717	11,119,247		
扶公助								民生費				標 準 財 政 規 模		18,760,128	18,379,614		
公債費								衛生費				財 政 力 指 数		0.54	0.54		
内訳								労働費				実 質 収 支 比 率 (%)		4.1	4.4		
元利償還金								農林水産業費				公 債 費 負 担 比 率 (%)		13.7	14.2		
一時借入金								農林水産業費				判 健 実 質 赤 字 比 率 (%)		-	-		
(義務的経費計)								商工費				断 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)		-	-		
物事件修費								土木費				比 全 実 質 公 債 費 比 率 (%)		8.2	8.7		
維持補助費								消防費				率 化 将 来 負 担 比 率 (%)		104.1	106.8		
補助費等								教育費				積 立 金 財 調 債 現 在 高		1,012,718	1,598,716		
うち一部事務組合負担								災害復旧費				積 立 金 財 調 債 現 在 高		761,493	957,244		
繰上り金								公債費				特 定 目 的		1,528,694	1,743,285		
繰上り債								諸支出金				地 方 債 現 在 高		39,214,532	39,271,663		
投資・出資金・貸付金								前年度繰上り金				債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)		6,567,503	2,399,454		
前年度繰上り金								歳出合計				保 証 ・ 補 償 の 他		1,191,438	1,401,972		
投資的経費								歳入一般財源等				実 質 的 な も の		-	-		
うち人件費								経常経費充当一般財源等計				収 益 事 業 収 入		-	-		
内訳								経常収支比率				土 地 開 発 基 金 現 在 高		-	-		
普通建設事業費								95.9% (96.3%)				合 計		98.2	84.3		
うち単独								(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)				市 町 村 民 税		98.9	91.9		
災害復旧事業費								歳入一般財源等				土 地 開 発 基 金 現 在 高		-	-		
失業対策事業費								24,679,883千円				徴 収 現 ・ 計 率 年 計		98.2	84.3		
歳出合計								38,003,268				市 町 村 民 税		98.9	91.9		
内訳								2,378,458				純 固 定 資 産 税		97.5	77.4		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況				人 口 増 減 率	令和2年国調 平成27年国調 増減率	20,407人 21,729人 -6.1%	人 口 密 度	81.85 249人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	1-2												
歳入の状況 (単位:千円・%)									令7.1.1	19,585人	19,354人	区分	17	2073	地方交付税種地	2-2												
区 分									令6.1.1	19,863人	19,673人	令和2年国調	石川県	羽咋市														
区 分									増減率	-1.4%	-1.6%	平成27年国調																
区 分									第1次			587	601															
区 分									第2次			6.0	5.9															
区 分									第3次			3,138	3,260															
区 分												31.9	32.1															
区 分												6,104	6,282															
区 分												62.1	61.9															
区 分									市町村税の状況 (単位:千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況			歳 入 総 額 18,090,708 歳 入 総 差 引 額 17,631,636 歳 入 歳 出 差 引 額 459,072 支 出 歳 入 差 引 額 415,171 支 出 歳 入 差 引 額 43,901 支 出 歳 入 差 引 額 -110,798 支 出 歳 入 差 引 額 238,969 支 出 歳 入 差 引 額 259,468 支 出 歳 入 差 引 額 -													
区 分									収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	旧工特×	低開発○	旧産炭×	山振×	過疎○	首都×	近畿×	中○	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
区 分									普通税	2,443,048	93.7	37,786	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	146	448,507	3,072			
区 分									市町村民税	2,443,048	93.7	37,786	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
区 分									内個人均等割	32,149	1.2	-	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
区 分									所得割	814,182	31.2	-	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
区 分									法人均等割	60,585	2.3	-	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
区 分									法人税割	132,432	5.1	37,786	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
区 分									固定資産税	1,168,844	44.8	-	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
区 分									うち純固定資産税	1,166,828	44.7	-	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
区 分									軽自動車税	74,626	2.9	-	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
区 分									市町村たばこ税	160,230	6.1	-	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
区 分									鉱産物税	-	-	-	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
区 分									特別土地保有税	-	-	-	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
区 分									法定外普通税	-	-	-	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
区 分									目的税	164,809	6.3	-	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
区 分									法定目的税	164,809	6.3	-	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
区 分									入湯税	7,591	0.3	-	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
区 分									事業所税	-	-	-	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
区 分									都市計画税	157,218	6.0	-	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
区 分									水利地益税等	-	-	-	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
区 分									法定外目的税	-	-	-	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
区 分									旧法による税計	-	-	-	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
区 分									合	2,607,857	100.0	37,786	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×			
区 分									内				議員公務災害×	し尿処理○	市市区町村長	1	6.04.01	7,128										
区 分									内				非常勤公務災害×	ごみ処理○	副市区町村長	1	6.04.01	6,317										
区 分									内				退職手当×	火葬場○	教	1	2.04.01	5,850										
区 分									内				事務機共同×	常備消防○	議会	1	2.04.01	4,450										
区 分									内				税務事務×	小学校×	議会副議長	1	2.04.01	3,850										
区 分									内				老人福祉×	中学校×	議会	12	2.04.01	3,650										
区 分									内				伝染病×	その他○														
区 分									決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	2,597,428	2,558,612							
区 分									うち職員給与	1,670,264	9.5	1,573,260	1,486,672	20.6	区 分	(A)	構成比	普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	6,479,099	6,278,993						
区 分									うち職員給与	899,632	5.1	849,950	-	-	区 分	議会費	136,234	0.8	-	136,234	標準税収入額等	3,245,336	3,191,303					
区 分									扶公債	2,245,772	12.7	918,594	671,530	9.3	区 分	民生費	3,080,971	17.5	65,605	2,235,689	標準財政規模	7,147,030	6,980,400					
区 分									元利償還金	1,326,917	7.5	1,255,277	995,934	13.8	区 分	衛生費	4,325,282	24.5	106,156	2,222,107	標準財政規模	7,147,030	6,980,400					
区 分									一時借入金	42,490	0.2	42,490	41,778	0.6	区 分	労働費	3,111,684	17.6	248	822,485	実質収支比率(%)	0.6	2.2					
区 分									元利償還金	42,490	0.2	42,490	41,778	0.6	区 分	農林水産業費	30,502	0.2	15,596	14,781	公債費負担比率(%)	12.7	16.0					
区 分									元利償還金	236	0.0	236	236	0.0	区 分	農林水産業費	484,624	2.7	51,905	178,834	健全実質赤字比率(%)	-	-					
区 分									元利償還金	236	0.0	236	236	0.0	区 分	農林水産業費	462,249	2.6	101,980	298,992	健全実質赤字比率(%)	-	-					
区 分									元利償還金	236	0.0	236	236	0.0	区 分	農林水産業費	462,249	2.6	101,980	298,992	健全実質赤字比率(%)	-	-					
区 分									元利償還金	236	0.0	236	236	0.0	区 分	農林水産業費	462,249	2.6	101,980	298,992	健全実質赤字比率(%)	-	-					
区 分									元利償還金	236	0.0	236	236	0.0	区 分	農林水産業費	462,249	2.6	101,980	298,992	健全実質赤字比率(%)	-	-					
区 分									元利償還金	236	0.0	236	236	0.0	区 分	農林水産業費	462,249	2.6	101,980	298,992	健全実質赤字比率(%)	-	-					
区 分									元利償還金	236	0.0	236	236	0.0	区 分	農林水産業費	462,249	2.6	101,980	298,992	健全実質赤字比率(%)	-	-					
区 分									元利償還金	236	0.0	236	236	0.0	区 分	農林水産業費	462,249	2.6	101,980	298,992	健全実質赤字比率(%)	-	-					
区 分									元利償還金	236	0.0	236	236	0.0	区 分	農林水産業費	462,249	2.6	101,980	298,992	健全実質赤字比率(%)	-	-					
区 分									元利償還金	236	0.0	236	236	0.0	区 分	農林水産業費	462,249	2.6	101,980	298,992	健全実質赤字比率(%)	-	-					
区 分									元利償還金	236	0.0	236	236	0.0	区 分	農林水産業費	462,249	2.6	101,980	298,992	健全実質赤字比率(%)	-	-					
区 分									元利償還金	236	0.0	236	236	0.0	区 分	農林水産業費	462,249	2.6	101,980	298,992	健全実質赤字比率(%)	-	-					
区 分									元利償還金	236	0.0	236	236	0.0	区 分	農林水産業費	462,249	2.6	101,980	298,992	健全実質赤字比率(%)	-	-					
区 分									元利償還金	236	0.0	236	236	0.0	区 分	農林水産業費	462,249	2.6	101,980	298,992	健全実質赤字比率(%)	-	-					
区 分									元利償還金	236	0.0	236	236	0.0	区 分	農林水産業費	462,249	2.6	101,980	298,992	健全実質赤字比率(%)	-	-					
区 分									元利償還金	236	0.0	236	236	0.0	区 分	農林水産業費	462,249	2.6	101,980	298,992	健全実質赤字比率(%)	-	-					
区 分									元利償還金	236	0.0	236	236	0.0	区 分	農林水産業費	462,249	2.6	101,980	298,992	健全実質赤字比率(%)	-	-					
区 分									元利償還金	236	0.0	236	236	0.0	区 分	農林水産業費	462,249	2.6	101,980	298,992	健全実質赤字比率(%)	-	-					
区 分									元利償還金	236	0.0	236	236	0.0	区 分	農林水産業費	462,249	2.6	101,980	298,992	健全実質赤字比率(%)	-	-					
区 分									元利償還金	236	0.0	236	236	0.0	区 分	農林水産業費	462,249	2.6	101,980	298,992	健全実質赤字比率(%)	-	-					
区 分									元利償還金	236	0.0	236	236	0.0	区 分	農林水産業費	462,249	2.6	101,980	298,992	健全実質赤字比率(%)	-	-					
区 分									元利償還金	236	0.0	236	236	0.0	区 分	農林水産業費	462,249	2.6	101,980	298,992	健全実質赤字比率(%)	-	-					
区 分									元利償還金	236	0.0	236	236	0.0	区 分	農林水産業費	462,249	2.6	101,980	298,992	健全実質赤字比率(%)	-	-					
区 分									元利償還金	236	0.0	236	236	0.0	区 分	農林水産業費	462,249	2.6	101,980	298,992	健全実質赤字比率(%)	-	-					
区 分									元利償還金	236	0.0	236	236	0.0	区 分	農林水産業費	462,249	2.6	101,980	298,992	健全実質赤字比率(%)	-	-					
区 分									元利償還金	236	0.0	236	236	0.0	区 分	農林水産業費	462,249	2.6	101,980	298,992	健全実質赤字比率(%)	-	-					
区 分									元利償還金	236	0.0	236	236	0.0	区 分	農林水産業費	462,249	2.6	101,980	298,992	健全実質赤字比率(%)	-	-					
区 分									元利償還金	236	0.0	236	236	0.0	区 分	農林水産業費	462,249	2.6	101,980	298,992	健全実質赤字比率(%)	-	-					
区 分									元利償還金	236	0.0	236	236	0.0	区 分	農林水産業費	462,249	2.6	101,980	298,992	健全実質赤字比率(%)	-	-					
区 分									元利償還金	236	0.0	236	236	0.0	区 分	農林水産業費	462,249	2.6	101,980	298,992	健全実質赤字比率(%)	-	-					
区 分									元利償還金	236	0.0	236	236	0.0	区 分	農林水産業費	462,249	2.6	101,980	298,992	健全実質赤字比率(%)	-	-					
区 分									元利償還金	236	0.0	236	236	0.0	区 分	農林水産業費	462,249	2.6	101,980	298,992	健全実質赤字比率(%)	-	-					
区 分									元利償還金	236	0.0	236	236	0.0	区 分	農林水産業費	462,249	2.6	101,980	298,992	健全実質赤字比率(%)	-	-					
区 分									元利償還金	236	0.0	236	236	0.0	区 分	農林水産業費	462,249	2.6	101,980	298,992	健全実質赤字比率(%)	-	-					
区 分																												

令和6年度 決算状況				人 口 増 減 率	令和2年国調 平成27年国調 増減率	34,889人 34,219人 2.0%	人 口 密 度	令和2年国調 平成27年国調 増減率	64.44人 541人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	36,200人 35,768人 0.5%	産 業 構 造	区分	令和2年国調	平成27年国調	391 2.2 6,188 34.7 11,260 63.1	449 2.6 6,503 37.6 10,357 59.8	都道府県名	団体名	市町村類型	1-2				
歳入の状況 (単位:千円・%)										市町村税の状況 (単位:千円・%)				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		17		2090		石川県		かほく市		地方交付税種地		2-3	
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 × 旧 工 特 × 低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 × 過 疎 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 × 財 源 超 過 ×	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	一 般 職 員	う ち 消 防 職 員	う ち 技 能 労 務 員	教 育 時 公 職 員	等 合 計	ラ ス パ イ レ ス 指 数	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)				
地方譲与税	4,300,824	18.3	3,958,901	35.9	普通税	3,958,901	92.0	38,565	低開発	345	1,009,984	2,936	一般職員	59	160,716	4	9,392	1	*	13	30.04.01	8,800					
地方交付金	121,396	0.5	121,396	1.1	市町村民税	3,958,901	92.0	38,565	旧産炭	59	160,716	2,724	うち消防職員	1	30.04.01	1	7,000	1	30.04.01	1	30.04.01	6,400					
配当交付金	2,197	0.0	2,197	0.0	個人均等割	1,872,661	43.5	38,565	山振	4	9,392	2,348	うち技能労務員	1	30.04.01	1	4,400	1	30.04.01	1	30.04.01	3,750					
株式等譲渡所得割交付金	30,810	0.1	30,810	0.3	所得割	59,520	1.4	-	過疎	1	*	*	等合計	345	1,013,979	345	1,013,979	345	1,013,979	345	1,013,979	345	1,013,979	2,939			
分離課税所得割交付金	46,921	0.2	46,921	0.4	法人均等割	1,582,788	36.8	-	首都	1	*	*	等合計	345	1,013,979	345	1,013,979	345	1,013,979	345	1,013,979	345	1,013,979	2,939			
地方消費税交付金	909,565	3.9	909,565	8.2	固定資産税	1,728,929	40.2	-	近畿	1	*	*	等合計	345	1,013,979	345	1,013,979	345	1,013,979	345	1,013,979	345	1,013,979	2,939			
ゴルフ場利用税交付金	23,703	0.1	23,703	0.2	うち純固定資産税	1,728,929	40.2	-	中部	1	*	*	等合計	345	1,013,979	345	1,013,979	345	1,013,979	345	1,013,979	345	1,013,979	2,939			
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	121,705	2.8	-	財政健全化等	1	*	*	等合計	345	1,013,979	345	1,013,979	345	1,013,979	345	1,013,979	345	1,013,979	2,939			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	235,606	5.5	-	指数表選定	1	*	*	等合計	345	1,013,979	345	1,013,979	345	1,013,979	345	1,013,979	345	1,013,979	2,939			
自動車税環境性能割交付金	18,900	0.1	18,900	0.2	特別土地保有税	-	-	-	財源超過	1	*	*	等合計	345	1,013,979	345	1,013,979	345	1,013,979	345	1,013,979	345	1,013,979	2,939			
法人事業税交付金	92,497	0.4	92,497	0.8	法定外普通税	-	-	-	一部事務組合加入の状況	1	*	*	等合計	345	1,013,979	345	1,013,979	345	1,013,979	345	1,013,979	345	1,013,979	2,939			
地方特例交付金等	235,901	1.0	235,901	2.1	法定外目的税	341,923	8.0	-	特別職等	1	*	*	等合計	345	1,013,979	345	1,013,979	345	1,013,979	345	1,013,979	345	1,013,979	2,939			
内住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	59,744	0.3	59,744	0.5	入湯税	-	-	-	特別職等	1	*	*	等合計	345	1,013,979	345	1,013,979	345	1,013,979	345	1,013,979	345	1,013,979	2,939			
内定額減税減収補填特例交付金	167,787	0.7	167,787	1.5	事業所税	-	-	-	特別職等	1	*	*	等合計	345	1,013,979	345	1,013,979	345	1,013,979	345	1,013,979	345	1,013,979	2,939			
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	8,370	0.0	8,370	0.1	都市計画税	341,923	8.0	-	特別職等	1	*	*	等合計	345	1,013,979	345	1,013,979	345	1,013,979	345	1,013,979	345	1,013,979	2,939			
地方交付税	6,390,726	27.3	5,545,890	50.3	水利地益税等	-	-	-	特別職等	1	*	*	等合計	345	1,013,979	345	1,013,979	345	1,013,979	345	1,013,979	345	1,013,979	2,939			
内普通交付税	5,545,890	23.7	5,545,890	50.3	法定外目的税	-	-	-	特別職等	1	*	*	等合計	345	1,013,979	345	1,013,979	345	1,013,979	345	1,013,979	345	1,013,979	2,939			
内特別交付税	844,836	3.6	-	-	旧法による税計	4,300,824	100.0	38,565	特別職等	1	*	*	等合計	345	1,013,979	345	1,013,979	345	1,013,979	345	1,013,979	345	1,013,979	2,939			
内震災復興特別交付税	-	-	-	-	合	4,300,824	100.0	38,565	特別職等	1	*	*	等合計	345	1,013,979	345	1,013,979	345	1,013,979	345	1,013,979	345	1,013,979	2,939			
(一般財源計)	12,173,440	51.9	10,986,681	99.6	内入湯税	-	-	-	特別職等	1	*	*	等合計	345	1,013,979	345	1,013,979	345	1,013,979	345	1,013,979	345	1,013,979	2,939			
交通安全対策特別交付金	1,550	0.0	1,550	0.0	内事業所税	-	-	-	特別職等	1	*	*	等合計	345	1,013,979	345	1,013,979	345	1,013,979	345	1,013,979	345	1,013,979	2,939			
分担金・負担金	70,468	0.3	-	-	内都市計画税	341,923	8.0	-	特別職等	1	*	*	等合計	345	1,013,979	345	1,013,979	345	1,013,979	345	1,013,979	345	1,013,979	2,939			
手数料	305,369	1.3	-	-	内水利地益税等	-	-	-	特別職等	1	*	*	等合計	345	1,013,979	345	1,013,979	345	1,013,979	345	1,013,979	345	1,013,979	2,939			
国庫支出金	14,961	0.1	-	-	内法定外目的税	-	-	-	特別職等	1	*	*	等合計	345	1,013,979	345	1,013,979	345	1,013,979	345	1,013,979	345	1,013,979	2,939			
国庫支出金	3,538,924	15.1	-	-	内旧法による税計	4,300,824	100.0	38,565	特別職等	1	*	*	等合計	345	1,013,979	345	1,013,979	345	1,013,979	345	1,013,979	345	1,013,979	2,939			
国特別区財調交付金	-	-	-	-	合	4,300,824	100.0	38,565	特別職等	1	*	*	等合計	345	1,013,979	345	1,013,979	345	1,013,979	345	1,013,979	345	1,013,979	2,939			
都道府県支出金	1,599,130	6.8	-	-	内入湯税	-	-	-	特別職等	1	*	*	等合計	345	1,013,979	345	1,013,979	345	1,013,979	345	1,013,979	345	1,013,979	2,939			
財産収入	78,706	0.3	38,814	0.4	内事業所税	-	-	-	特別職等	1	*	*	等合計	345	1,013,979	345	1,013,979	345	1,013,979	345	1,013,979	345	1,013,979	2,939			
寄附金	367,464	1.6	-	-	内都市計画税	341,923	8.0	-	特別職等	1	*	*	等合計	345	1,013,979	345	1,013,979	345	1,013,979	345	1,013,979	345	1,013,979	2,939			
繰入金	1,761,597	7.5	-	-	内水利地益税等	-	-	-	特別職等	1	*	*	等合計	345	1,013,979	345	1,013,979	345	1,013,979	345	1,013,979	345	1,013,979	2,939			
繰越金	485,555	2.1	-	-	内法定外目的税	-	-	-	特別職等	1	*	*	等合計	345	1,013,979	345	1,013,979	345	1,013,979	345	1,013,979	345	1,013,979	2,939			
繰入金	620,324	2.6	1,766	0.0	内旧法による税計	4,300,824	100.0	38,565	特別職等	1	*	*	等合計	345	1,013,979	345	1,013,979	345	1,013,979	345	1,013,979	345	1,013,979	2,939			
地方債	2,421,740	10.3	-	-	合	4,300,824	100.0	38,565	特別職等	1	*	*	等合計	345	1,013,979	345	1,013,979	345	1,013,979	345	1,013,979	345	1,013,979	2,939			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	内入湯税	-	-	-	特別職等	1	*	*	等合計	345	1,013,979	345	1,013,979	345	1,013,979	345	1,013,979	345	1,013,979	2,939			
うち臨時財政対策債	30,240	0.1	-	-	内事業所税	-	-	-	特別職等	1	*	*	等合計	345	1,013,979	345	1,013,979	345	1,013,979	345	1,013,979	345	1,013,979	2,939			
歳入合計	23,439,228	100.0	11,028,811	100.0	内都市計画税	341,923	8.0	-	特別職等	1	*	*	等合計	345	1,013,979	345	1,013,979	345	1,013,979	345	1,013,979	345	1,013,979	2,939			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況				人 口 増 減 率	令和2年国調 平成27年国調 増減率	48,523 48,881 -0.7%	人 口 密 度	84.14 577 km ² 人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	49,704 48,123 0.0%	49,697 48,275 -0.3%	産 業 構 造	区分	令和2年国調	平成27年国調	432 1.7 9,996 39.9 14,597 58.3	485 1.9 10,152 40.7 14,284 57.3	都道府県名	17	団体名	2111	市町村類型	地方交付税種地	1-2	2-3					
歳入の状況 (単位：千円・%)																																
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位：千円・%)				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況				収 入 の 指 定 状 況				職 員 数 (人)				給 料 月 額 (百 円)				一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)							
地 方 税	9,049,204	29.7	8,410,057	55.0	普 通 税	8,403,541	92.9	188,027	低 開 発 特 区 税	8,403,541	92.9	188,027	山 形 振 興 税	3,461,969	38.3	188,027	過 疎 支 払 金	83,838	0.9	-	近 畿 中 部 圏 外 部 圏 外 部 圏 外 部 圏	2,653,621	29.3	-	一 般 職 員	541	1,550,506	2,866	一 般 職 員	101	265,731	2,631
地 方 譲 与 税	212,107	0.7	212,107	1.4	市 町 村 民 税	8,403,541	92.9	188,027	山 形 振 興 税	8,403,541	92.9	188,027	過 疎 支 払 金	83,838	0.9	-	近 畿 中 部 圏 外 部 圏 外 部 圏 外 部 圏	2,653,621	29.3	-	一 般 職 員	541	1,550,506	2,866	一 般 職 員	101	265,731	2,631	一 般 職 員	101	265,731	2,631
地 方 割 当 金	3,575	0.0	3,575	0.0	内 訳	8,403,541	92.9	188,027	山 形 振 興 税	8,403,541	92.9	188,027	過 疎 支 払 金	83,838	0.9	-	近 畿 中 部 圏 外 部 圏 外 部 圏 外 部 圏	2,653,621	29.3	-	一 般 職 員	541	1,550,506	2,866	一 般 職 員	101	265,731	2,631	一 般 職 員	101	265,731	2,631
配 当 割 当 金	50,054	0.2	50,054	0.3	内 訳	8,403,541	92.9	188,027	山 形 振 興 税	8,403,541	92.9	188,027	過 疎 支 払 金	83,838	0.9	-	近 畿 中 部 圏 外 部 圏 外 部 圏 外 部 圏	2,653,621	29.3	-	一 般 職 員	541	1,550,506	2,866	一 般 職 員	101	265,731	2,631	一 般 職 員	101	265,731	2,631
株 式 等 譲 渡 所 得 割 当 金	76,071	0.2	76,071	0.5	内 訳	8,403,541	92.9	188,027	山 形 振 興 税	8,403,541	92.9	188,027	過 疎 支 払 金	83,838	0.9	-	近 畿 中 部 圏 外 部 圏 外 部 圏 外 部 圏	2,653,621	29.3	-	一 般 職 員	541	1,550,506	2,866	一 般 職 員	101	265,731	2,631	一 般 職 員	101	265,731	2,631
分 離 課 税 所 得 割 当 金	-	-	-	-	内 訳	8,403,541	92.9	188,027	山 形 振 興 税	8,403,541	92.9	188,027	過 疎 支 払 金	83,838	0.9	-	近 畿 中 部 圏 外 部 圏 外 部 圏 外 部 圏	2,653,621	29.3	-	一 般 職 員	541	1,550,506	2,866	一 般 職 員	101	265,731	2,631	一 般 職 員	101	265,731	2,631
地 方 消 費 税 交 付 金	1,307,770	4.3	1,307,770	8.6	内 訳	8,403,541	92.9	188,027	山 形 振 興 税	8,403,541	92.9	188,027	過 疎 支 払 金	83,838	0.9	-	近 畿 中 部 圏 外 部 圏 外 部 圏 外 部 圏	2,653,621	29.3	-	一 般 職 員	541	1,550,506	2,866	一 般 職 員	101	265,731	2,631	一 般 職 員	101	265,731	2,631
ゴ ル フ 場 場 利 用 税 交 付 金	34,073	0.1	34,073	0.2	内 訳	8,403,541	92.9	188,027	山 形 振 興 税	8,403,541	92.9	188,027	過 疎 支 払 金	83,838	0.9	-	近 畿 中 部 圏 外 部 圏 外 部 圏 外 部 圏	2,653,621	29.3	-	一 般 職 員	541	1,550,506	2,866	一 般 職 員	101	265,731	2,631	一 般 職 員	101	265,731	2,631
自 動 車 取 得 税 交 付 金	-	-	-	-	内 訳	8,403,541	92.9	188,027	山 形 振 興 税	8,403,541	92.9	188,027	過 疎 支 払 金	83,838	0.9	-	近 畿 中 部 圏 外 部 圏 外 部 圏 外 部 圏	2,653,621	29.3	-	一 般 職 員	541	1,550,506	2,866	一 般 職 員	101	265,731	2,631	一 般 職 員	101	265,731	2,631
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	内 訳	8,403,541	92.9	188,027	山 形 振 興 税	8,403,541	92.9	188,027	過 疎 支 払 金	83,838	0.9	-	近 畿 中 部 圏 外 部 圏 外 部 圏 外 部 圏	2,653,621	29.3	-	一 般 職 員	541	1,550,506	2,866	一 般 職 員	101	265,731	2,631	一 般 職 員	101	265,731	2,631
自 動 車 税 環 境 性 能 割 当 金	33,191	0.1	33,191	0.2	内 訳	8,403,541	92.9	188,027	山 形 振 興 税	8,403,541	92.9	188,027	過 疎 支 払 金	83,838	0.9	-	近 畿 中 部 圏 外 部 圏 外 部 圏 外 部 圏	2,653,621	29.3	-	一 般 職 員	541	1,550,506	2,866	一 般 職 員	101	265,731	2,631	一 般 職 員	101	265,731	2,631
法 人 事 業 税 交 付 金	150,537	0.5	150,537	1.0	内 訳	8,403,541	92.9	188,027	山 形 振 興 税	8,403,541	92.9	188,027	過 疎 支 払 金	83,838	0.9	-	近 畿 中 部 圏 外 部 圏 外 部 圏 外 部 圏	2,653,621	29.3	-	一 般 職 員	541	1,550,506	2,866	一 般 職 員	101	265,731	2,631	一 般 職 員	101	265,731	2,631
地 方 特 例 交 付 金 等	324,158	1.1	324,158	2.1	内 訳	8,403,541	92.9	188,027	山 形 振 興 税	8,403,541	92.9	188,027	過 疎 支 払 金	83,838	0.9	-	近 畿 中 部 圏 外 部 圏 外 部 圏 外 部 圏	2,653,621	29.3	-	一 般 職 員	541	1,550,506	2,866	一 般 職 員	101	265,731	2,631	一 般 職 員	101	265,731	2,631
内 訳	62,604	0.2	62,604	0.4	内 訳	8,403,541	92.9	188,027	山 形 振 興 税	8,403,541	92.9	188,027	過 疎 支 払 金	83,838	0.9	-	近 畿 中 部 圏 外 部 圏 外 部 圏 外 部 圏	2,653,621	29.3	-	一 般 職 員	541	1,550,506	2,866	一 般 職 員	101	265,731	2,631	一 般 職 員	101	265,731	2,631
定 額 減 税 減 収 補 填 特 例 交 付 金	234,586	0.8	234,586	1.5	内 訳	8,403,541	92.9	188,027	山 形 振 興 税	8,403,541	92.9	188,027	過 疎 支 払 金	83,838	0.9	-	近 畿 中 部 圏 外 部 圏 外 部 圏 外 部 圏	2,653,621	29.3	-	一 般 職 員	541	1,550,506	2,866	一 般 職 員	101	265,731	2,631	一 般 職 員	101	265,731	2,631
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 収 補 填 特 例 交 付 金	26,968	0.1	26,968	0.2	内 訳	8,403,541	92.9	188,027	山 形 振 興 税	8,403,541	92.9	188,027	過 疎 支 払 金	83,838	0.9	-	近 畿 中 部 圏 外 部 圏 外 部 圏 外 部 圏	2,653,621	29.3	-	一 般 職 員	541	1,550,506	2,866	一 般 職 員	101	265,731	2,631	一 般 職 員	101	265,731	2,631
地 方 交 付 税	5,588,551	18.4	4,670,268	30.6	内 訳	8,403,541	92.9	188,027	山 形 振 興 税	8,403,541	92.9	188,027	過 疎 支 払 金	83,838	0.9	-	近 畿 中 部 圏 外 部 圏 外 部 圏 外 部 圏	2,653,621	29.3	-	一 般 職 員	541	1,550,506	2,866	一 般 職 員	101	265,731	2,631	一 般 職 員	101	265,731	2,631
内 訳	4,670,268	15.3	4,670,268	30.6	内 訳	8,403,541	92.9	188,027	山 形 振 興 税	8,403,541	92.9	188,027	過 疎 支 払 金	83,838	0.9	-	近 畿 中 部 圏 外 部 圏 外 部 圏 外 部 圏	2,653,621	29.3	-	一 般 職 員	541	1,550,506	2,866	一 般 職 員	101	265,731	2,631	一 般 職 員	101	265,731	2,631
特 別 交 付 税	918,283	3.0	-	-	内 訳	8,403,541	92.9	188,027	山 形 振 興 税	8,403,541	92.9	188,027	過 疎 支 払 金	83,838	0.9	-	近 畿 中 部 圏 外 部 圏 外 部 圏 外 部 圏	2,653,621	29.3	-	一 般 職 員	541	1,550,506	2,866	一 般 職 員	101	265,731	2,631	一 般 職 員	101	265,731	2,631
内 訳	-	-	-	-	内 訳	8,403,541	92.9	188,027	山 形 振 興 税	8,403,541	92.9	188,027	過 疎 支 払 金	83,838	0.9	-	近 畿 中 部 圏 外 部 圏 外 部 圏 外 部 圏	2,653,621	29.3	-	一 般 職 員	541	1,550,506	2,866	一 般 職 員	101	265,731	2,631	一 般 職 員	101	265,731	2,631
(一 般 財 源 計)	16,829,291	55.3	15,271,861	99.9	内 訳	8,403,541	92.9	188,027	山 形 振 興 税	8,403,541	92.9	188,027	過 疎 支 払 金	83,838	0.9	-	近 畿 中 部 圏 外 部 圏 外 部 圏 外 部 圏	2,653,621	29.3	-	一 般 職 員	541	1,550,506	2,866	一 般 職 員	101	265,731	2,631	一 般 職 員	101	265,731	2,631
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3,257	0.0	3,257	0.0	内 訳	8,403,541	92.9	188,027	山 形 振 興 税	8,403,541	92.9	188,027	過 疎 支 払 金	83,838	0.9	-	近 畿 中 部 圏 外 部 圏 外 部 圏 外 部 圏	2,653,621	29.3	-	一 般 職 員	541	1,550,506	2,866	一 般 職 員	101	265,731	2,631	一 般 職 員	101	265,731	2,631
分 担 金 ・ 負 担 金	10,559	0.0	-	-	内 訳	8,403,541	92.9	188,027	山 形 振 興 税	8,403,541	92.9	188,027	過 疎 支 払 金	83,838	0.9	-	近 畿 中 部 圏 外 部 圏 外 部 圏 外 部 圏	2,653,621	29.3	-	一 般 職 員	541	1,550,506	2,866	一 般 職 員	101	265,731	2,631	一 般 職 員	101	265,731	2,631
手 数 料	331,861	1.1	1,533	0.0	内 訳	8,403,541	92.9	188,027	山 形 振 興 税	8,403,541	92.9	188,027	過 疎 支 払 金	83,838	0.9	-	近 畿 中 部 圏 外 部 圏 外 部 圏 外 部 圏	2,653,621	29.3	-	一 般 職 員	541	1,550,506	2,866	一 般 職 員	101	265,731	2,631	一 般 職 員	101	265,731	2,631
手 数 料	92,996	0.3	180	0.0	内 訳	8,403,541	92.9	188,027	山 形 振 興 税	8,403,541	92.9	188,027	過 疎 支 払 金	83,838	0.9	-	近 畿 中 部 圏 外 部 圏 外 部 圏 外 部 圏	2,653,621	29.3	-	一 般 職 員	541	1,550,506	2,866	一 般 職 員	101	265,731	2,631	一 般 職 員	101	265,731	2,631
国 庫 支 出 金	4,614,740	15.2	-	-	内 訳	8,403,541	92.9	188,027	山 形 振 興 税	8,403,541	92.9	188,027	過 疎 支 払 金	83,838	0.9	-	近 畿 中 部 圏 外 部 圏 外 部 圏 外 部 圏	2,653,621	29.3	-	一 般 職 員	541										

令和6年度 決算状況		人 口 面 積	令和2年国調 平成27年国調 増減率 積度	36,957 36,968 -0.0 % 110.59 km ² 334 人	人 人 %	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	V-2		
					令7.1.1	37,521 人	37,120 人	区分	令和2年国調	17	3614	地方交付税種地	2-4		
					令6.1.1	37,457 人	37,085 人	令和2年国調	平成27年国調	石川県	津幡町				
歳入の状況 (単位: 千円・%)					増減率	0.2 %	0.1 %	第1次	440 2.3 5,442 28.5 13,194 69.2	473 2.5 5,445 28.8 12,990 68.7	令和6年度(千円)		令和5年度(千円)		
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		歳 入 総 額		歳 出 総 額		
地方譲与税	4,381,996	22.1	4,187,149	44.4	収入済額				旧新産×	440	473	19,792,562	17,354,192		
地方交付金	141,824	0.7	141,824	1.5	構成比				旧工特×	2.3	2.5	19,109,362	16,834,257		
配当交付金	2,542	0.0	2,542	0.0	超過課税分				低開発×	5,442	5,445	683,200	519,935		
株式等譲渡所得割交付金	35,607	0.2	35,607	0.4	旧産炭×				旧産炭×	28.5	28.8	321,627	180,342		
分離課税所得割交付金	54,133	0.3	54,133	0.6	山振○				山振○	13,194	12,990	21,980	59,139		
地方消費税交付金	895,913	4.5	895,913	9.5	過疎×				過疎×	69.2	68.7	492,946	393,039		
ゴルフ場利用税交付金	18,816	0.1	18,816	0.2	首都×				首都×			-	-		
自動車取得税交付金	-	-	-	-	近畿○				近畿○			500,000	500,000		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	中部○				中部○			14,926	-47,822		
自動車税環境性能割交付金	21,067	0.1	21,067	0.2	財政健全化等×				財政健全化等×						
法人事業税交付金	63,387	0.3	63,387	0.7	指数表選定○				指数表選定○						
地方特例交付金等	245,467	1.2	245,467	2.6	財源超過×				財源超過×						
内住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	52,933	0.3	52,933	0.6	議員公務災害○				議員公務災害○			262	772,900	2,950	
内定額減税減収補填特例交付金	178,182	0.9	178,182	1.9	非常勤公務災害×				非常勤公務災害×			44	131,912	2,998	
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	14,352	0.1	14,352	0.2	退職手当○				退職手当○			19	47,614	2,506	
地方交付税	4,456,001	22.5	3,760,263	39.9	事務機共同×				事務機共同×			1	*	*	
内普通交付税	3,760,263	19.0	3,760,263	39.9	税務事務×				税務事務×			-	-	-	
内特別交付税	695,738	3.5	-	-	老人福祉×				老人福祉×			263	776,156	2,951	
内震災復興特別交付税	-	-	-	-	伝染病×				伝染病×			ラスパイレス指数 94.2			
(一般財源計)	10,316,753	52.1	9,426,168	99.9	一部事務組合加入の状況				一部事務組合加入の状況			特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
交通安全対策特別交付金	2,587	0.0	2,587	0.0	内入湯税				内入湯税			1	4.12.01	8,450	
分担金・負担金	35,233	0.2	-	-	内事業所税				内事業所税			1	4.12.01	6,850	
使用手数料	138,574	0.7	1,109	0.0	内都市計画税				内都市計画税			1	4.12.01	6,290	
国庫支出金	17,219	0.1	-	-	内水利地益税等				内水利地益税等			1	27.05.01	4,100	
国庫支出金	3,897,956	19.7	-	-	内法定外目的税				内法定外目的税			1	27.05.01	3,470	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税計				旧法による税計			14	27.05.01	3,280	
都道府県支出金	2,012,927	10.2	-	-	合				合						
財産収入	16,809	0.1	1,487	0.0											
寄附金	89,372	0.5	-	-											
繰入金	607,257	3.1	-	-											
繰越金	339,935	1.7	-	-											
繰入金	357,850	1.8	3	0.0											
地方債	1,960,090	9.9	-	-											
うち減収補償(特例分)	-	-	-	-											
うち臨時財政対策債	36,190	0.2	-	-											
歳入合計	19,792,562	100.0	9,431,354	100.0											
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)					目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)					区 分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)		
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	4,374,158	4,378,436		
人件費	2,856,945	15.0	2,611,433	2,395,347	25.3	議会費	144,682	0.8	-	144,682	基 準 財 政 需 要 額	8,130,075	7,755,232		
うち職員給	1,494,705	7.8	1,337,365	-	-	総務費	2,461,898	12.9	48,380	1,972,043	標 準 税 収 入 額 等	5,438,763	5,445,083		
扶公助	3,714,278	19.4	1,524,994	1,028,788	10.9	民生費	5,857,343	30.7	29,519	3,205,071	標 準 財 政 規 模	9,235,216	8,890,308		
扶公債	1,504,230	7.9	1,504,230	1,504,230	15.9	衛生費	1,574,848	8.2	165,203	985,402	標 準 財 政 規 模 指 数	0.55	0.55		
内元利償還金	1,422,649	7.4	1,422,649	1,422,649	15.0	労働費	20,113	0.1	-	20,083	実 質 収 支 比 率 (%)	3.9	3.8		
内一時借入金	80,427	0.4	80,427	80,427	0.8	農林水産業費	708,876	3.7	269,602	320,364	公 債 費 負 担 比 率 (%)	12.5	13.2		
内義務的経費計	1,154	0.0	1,154	1,154	0.0	農林水産業費	708,876	3.7	269,602	320,364	判 健 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-		
(義務的経費計)	8,075,453	42.3	5,640,657	4,928,365	52.1	商工水産費	304,609	1.6	21,155	266,942	断 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-		
物件修繕費	2,594,962	13.6	1,784,398	1,362,937	14.4	土木費	1,929,686	10.1	931,430	871,827	全 実 質 公 債 費 比 率 (%)	7.4	7.5		
維持補修費	303,709	1.6	192,218	100,928	1.1	消防費	522,116	2.7	19,969	483,202	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	76.1	77.6		
補助費	2,173,695	11.4	1,732,700	1,129,456	11.9	教育費	2,185,458	11.4	584,907	1,426,949	積 立 金 高 特 定 目 的	2,338,581	2,165,635		
うち一部事務組合負担	219,754	1.1	218,555	205,723	2.2	災害復旧費	1,895,503	9.9	-	131,274	現 在 高	208,036	181,218		
繰上り立	1,227,015	6.4	1,016,122	929,045	9.8	公債費	1,504,230	7.9	-	1,504,230	地 方 債 現 在 高	18,028,704	17,491,263		
投資・出資金・貸付金	753,332	3.9	650,345	-	-	諸支出金	-	-	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	2,373,722	2,071,768		
前年度繰上り充用金	15,528	0.1	4,200	-	-	前年度繰上り充用金	-	-	-	-	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 の 他 の 実 質 的 な もの	-	-		
投資的経費	3,965,668	20.8	311,429	経常経費充当一般財源等計	8,450,731 千円	歳出合計	19,109,362	100.0	2,070,165	11,332,069	収 益 事 業 収 入	-	-		
うち人件費	56,501	0.3	16,245	経常収支比率	89.3 % (89.6 %)	繰公計	2,003,377	会 国 民 健 康 保 険 事 業 状 況	35,829	25,292	土 地 開 発 基 金 現 在 高	1,453,569	1,453,514		
内普通建設事業費	2,070,165	10.8	180,155	(減収補償(特例分)及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	営業水道	606,685	国 民 健 康 保 険 給 付 費	3,694	5,387	合 計	99.3	98.3		
内うち補助	1,347,057	7.0	33,087	歳入一般財源等	12,015,269 千円	事業水道	164,237	被 保 険 者 数 (人)	106	106	徴 収 現 ・ 計 率 年	99.4	98.5		
内うち単独	655,717	3.4	140,023	歳入一般財源等	12,015,269 千円	簡易水道	170	被 保 険 者 数 (人)	434	434	市 町 村 民 税	99.3	98.0		
内災害復旧事業費	1,895,503	9.9	131,274	歳入一般財源等	12,015,269 千円	その他	221,452	保 険 給 付 費	434	434	純 固 定 資 産 税	99.3	98.0		
内失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	12,015,269 千円	その他	1,005,563	保 険 給 付 費	434	434	(%)	98.9	97.8		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況				人 口 増 減 率	令和2年国調 平成27年国調 面積 積 密度	26,574人 26,987人 -1.5%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	V-2				
							令7.1.1	25,662人	25,267人	区分	17	3657	地方交付税種地					
							令6.1.1	26,030人	25,646人	令和2年国調	石川県	内灘町						
							増減率	-1.4%	-1.5%	平成27年国調								
歳入の状況 (単位：千円・%)																		
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位：千円・%)					指 定 団 体 等 の 指 定 状 況								
第1次	149				区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 × 旧 工 特 × 低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 × 過 疎 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 ○	第2次	3,409				区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)
第3次	72.2				普 通 税	2,439,207	95.2	9,214	財政健全化等	第3次	9,239				一 般 職 員	191	539,766	2,826
地方譲与税	2,563,424	17.5	2,439,477	39.1	法 定 普 通 税	2,439,207	95.2	9,214	指数表選定	支 出 歳 入 歳 出 差 引	14,649,482				うち消防職員	37	97,532	2,636
地方交付金	75,302	0.5	75,302	1.2	市 町 村 民 税	2,439,207	95.2	9,214	財 源 超 過	支 出 歳 入 歳 出 差 引	14,341,284				うち技能労務員	-	-	-
配当交付金	1,800	0.0	1,800	0.0	内 個 人 均 等 割 所 得 等 割 法 人 均 等 割 法 人 税 割	1,388,689	54.2	9,214		支 出 歳 入 歳 出 差 引	308,198				教育公務員	-	-	-
株式等譲渡所得割交付金	25,193	0.2	25,193	0.4	内 所 得 等 割 法 人 均 等 割 法 人 税 割	43,166	1.7	-		支 出 歳 入 歳 出 差 引	126,345				臨時職員	-	-	-
分離課税所得割交付金	38,267	0.3	38,267	0.6	内 所 得 等 割 法 人 均 等 割 法 人 税 割	1,278,717	49.9	-		支 出 歳 入 歳 出 差 引	181,853				等 合 計	191	539,766	2,826
地方消費税交付金	641,898	4.4	641,898	10.3	内 所 得 等 割 法 人 均 等 割 法 人 税 割	34,638	1.4	-		支 出 歳 入 歳 出 差 引	181,853				ラ ス パ イ レ ス 指 数			93.1
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	内 所 得 等 割 法 人 均 等 割 法 人 税 割	32,168	1.3	9,214		支 出 歳 入 歳 出 差 引	126,345							
自動車取得税交付金	-	-	-	-	内 所 得 等 割 法 人 均 等 割 法 人 税 割	829,947	32.4	-		支 出 歳 入 歳 出 差 引	181,853							
軽油引取税交付金	-	-	-	-	内 所 得 等 割 法 人 均 等 割 法 人 税 割	813,002	31.7	-		支 出 歳 入 歳 出 差 引	126,345							
自動車税環境性能割交付金	11,925	0.1	11,925	0.2	内 所 得 等 割 法 人 均 等 割 法 人 税 割	84,472	3.3	-		支 出 歳 入 歳 出 差 引	181,853							
法人事業税交付金	44,396	0.3	44,396	0.7	内 所 得 等 割 法 人 均 等 割 法 人 税 割	136,099	5.3	-		支 出 歳 入 歳 出 差 引	126,345							
地方特例交付金等	150,379	1.0	150,379	2.4	内 所 得 等 割 法 人 均 等 割 法 人 税 割	136,099	5.3	-		支 出 歳 入 歳 出 差 引	181,853							
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	32,343	0.2	32,343	0.5	内 所 得 等 割 法 人 均 等 割 法 人 税 割	829,947	32.4	-		支 出 歳 入 歳 出 差 引	126,345							
定額減税減収補填特例交付金	117,439	0.8	117,439	1.9	内 所 得 等 割 法 人 均 等 割 法 人 税 割	813,002	31.7	-		支 出 歳 入 歳 出 差 引	181,853							
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	597	0.0	597	0.0	内 所 得 等 割 法 人 均 等 割 法 人 税 割	84,472	3.3	-		支 出 歳 入 歳 出 差 引	126,345							
地方交付税	3,188,236	21.8	2,801,208	44.9	内 所 得 等 割 法 人 均 等 割 法 人 税 割	136,099	5.3	-		支 出 歳 入 歳 出 差 引	181,853							
内 普 通 交 付 税	2,801,208	19.1	2,801,208	44.9	内 所 得 等 割 法 人 均 等 割 法 人 税 割	829,947	32.4	-		支 出 歳 入 歳 出 差 引	126,345							
内 特 別 交 付 税	387,028	2.6	-	-	内 所 得 等 割 法 人 均 等 割 法 人 税 割	813,002	31.7	-		支 出 歳 入 歳 出 差 引	181,853							
内 震 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-	内 所 得 等 割 法 人 均 等 割 法 人 税 割	84,472	3.3	-		支 出 歳 入 歳 出 差 引	126,345							
(一般財源計)	6,740,820	46.0	6,229,845	99.9	内 所 得 等 割 法 人 均 等 割 法 人 税 割	136,099	5.3	-		支 出 歳 入 歳 出 差 引	181,853							
交通安全対策特別交付金	2,314	0.0	2,314	0.0	内 所 得 等 割 法 人 均 等 割 法 人 税 割	829,947	32.4	-		支 出 歳 入 歳 出 差 引	126,345							
分担金・負担金	36,302	0.2	-	-	内 所 得 等 割 法 人 均 等 割 法 人 税 割	813,002	31.7	-		支 出 歳 入 歳 出 差 引	181,853							
手数料	93,405	0.6	132	0.0	内 所 得 等 割 法 人 均 等 割 法 人 税 割	84,472	3.3	-		支 出 歳 入 歳 出 差 引	126,345							
国庫支出金	20,186	0.1	-	-	内 所 得 等 割 法 人 均 等 割 法 人 税 割	136,099	5.3	-		支 出 歳 入 歳 出 差 引	181,853							
国庫支出金	3,454,543	23.6	-	-	内 所 得 等 割 法 人 均 等 割 法 人 税 割	829,947	32.4	-		支 出 歳 入 歳 出 差 引	126,345							
国 有 地 産 権 の 特 別 交 付 金	-	-	-	-	内 所 得 等 割 法 人 均 等 割 法 人 税 割	813,002	31.7	-		支 出 歳 入 歳 出 差 引	181,853							
都道府県支出金	1,615,822	11.0	-	-	内 所 得 等 割 法 人 均 等 割 法 人 税 割	84,472	3.3	-		支 出 歳 入 歳 出 差 引	126,345							
財産収入	46,624	0.3	-	-	内 所 得 等 割 法 人 均 等 割 法 人 税 割	136,099	5.3	-		支 出 歳 入 歳 出 差 引	181,853							
寄附金	80,320	0.5	-	-	内 所 得 等 割 法 人 均 等 割 法 人 税 割	829,947	32.4	-		支 出 歳 入 歳 出 差 引	126,345							
繰上り金	513,340	3.5	-	-	内 所 得 等 割 法 人 均 等 割 法 人 税 割	813,002	31.7	-		支 出 歳 入 歳 出 差 引	181,853							
繰上り金	131,243	0.9	-	-	内 所 得 等 割 法 人 均 等 割 法 人 税 割	84,472	3.3	-		支 出 歳 入 歳 出 差 引	126,345							
繰上り金	475,773	3.2	2,257	0.0	内 所 得 等 割 法 人 均 等 割 法 人 税 割	136,099	5.3	-		支 出 歳 入 歳 出 差 引	181,853							
地方債	1,438,790	9.8	-	-	内 所 得 等 割 法 人 均 等 割 法 人 税 割	829,947	32.4	-		支 出 歳 入 歳 出 差 引	126,345							
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	内 所 得 等 割 法 人 均 等 割 法 人 税 割	813,002	31.7	-		支 出 歳 入 歳 出 差 引	181,853							
うち臨時財政対策債	21,290	0.1	-	-	内 所 得 等 割 法 人 均 等 割 法 人 税 割	84,472	3.3	-		支 出 歳 入 歳 出 差 引	126,345							
歳入合計	14,649,482	100.0	6,234,548	100.0	内 所 得 等 割 法 人 均 等 割 法 人 税 割	136,099	5.3	-		支 出 歳 入 歳 出 差 引	181,853							
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)																		
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)					区 分		令 和 6 年 度 (千 円)	令 和 5 年 度 (千 円)				
人 員 費	1,999,970	13.9	1,844,186	1,761,323	28.2	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	2,756,535	2,721,057					
うち職員給与	1,081,478	7.5	925,694	-	-	議 会 費	118,556	0.8	2,280	118,252	基 準 財 政 需 要 額	5,549,910	5,436,528					
扶公助債	3,182,409	22.2	1,175,875	567,402	9.1	総 務 費	1,527,273	10.6	47,380	1,266,298	標 準 税 収 入 額 等	3,430,526	3,377,191					
元利償還金	1,078,865	7.5	1,071,428	1,071,428	17.1	民 生 費	5,239,415	36.5	22,994	2,517,550	標 準 財 政 規 模	6,253,024	6,144,209					
元利償還金	1,027,899	7.2	1,022,733	1,022,733	16.3	衛 生 費	2,277,492	15.9	39,288	1,447,646	標 準 財 政 規 模	6,253,024	6,144,209					
一時借入金	50,844	0.4	48,573	48,573	0.8	労 働 費	10,944	0.1	-	10,880	実 質 収 支 比 率 (%)	2.9	2.1					
(義務的経費計)	122	0.0	122	122	0.0	農 林 水 産 業 費	136,195	0.9	31,328	77,419	公 債 費 負 担 比 率 (%)	11.5	12.6					
義務的経費計	6,261,244	43.7	4,091,489	3,400,153	54.4	商 工 業 費	260,215	1.8	4,730	247,130	判 健 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-					
物件維持補修費	3,613,015	25.2	2,098,436	905,184	14.5	土 木 費	1,102,640	7.7	201,553	833,268	断 全 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-					
維持補修費	138,022	1.0	112,718	77,407	1.2	消 防 費	358,893	2.5	51,115	307,725	比 率 化 実 質 公 債 費 比 率 (%)	8.9	8.5					
補助費	1,372,160	9.6	1,171,082	520,221	8.3	教 育 費	1,456,342	10.2	294,707	1,007,239	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	57.1	49.2					
うち一部事務組合負担	157,634	1.1	157,634	157,634	2.5	災 害 復 旧 費	765,699	5.3	-	58,823	積 立 金 高 調 債 現 在 高	1,477,253	1,865,191					
繰上り金	979,595	6.8	801,638	758,443	12.1	公 債 費	1,078,865	7.5	-	1,071,428	特 定 目 的 債 現 在 高	203,801	158,241					
投資・出資金・貸付金	290,874	2.0	288,065	-	-	諸 支 出 金	8,755	0.1	-	8,755	地 方 債 現 在 高	668,203	479,504					
前年度繰上り金	225,300	1.6	225,300	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	12,612,931	12,202,040					
投資的経費	1,461,074	10.2	183,685	-	-	歳 出 合 計	14,341,284	100.0	695,375	8,972,413	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 の 他 の 実 質 的 な もの	250,890	332,659					
うち人件費	-	-	-	-	-	公 共 計	1,479,476	10.4										

令和6年度 決算状況				人 口 増 減 率	令和2年国調 平成27年国調 増減率	12,121 13,174 -8.0%	人 人 %	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	11,822 12,017 -1.6%	人 人 %	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ-1			
歳入の状況 (単位:千円・%)				面 積 度	積 率	111.51 109	km ² 人	令7.1.1 令6.1.1 増減率	11,822 12,017 -1.6%	人 人 %	11,588 11,811 -1.9%	人 人 %	区分	令和2年国調	平成27年国調	17	3860	地方交付税種地	2-2	
区 分				決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	区 分		令 和 6 年 度 (千 円)	令 和 5 年 度 (千 円)				
地 方 税				1,656,244	12.3	1,656,244	30.0	区 分				第 1 次	427	421	石 川 県		宝 達 志 水 町 <th colspan="2"></th>			
地 方 譲 与 税				82,093	0.6	82,093	1.5	普 通 税				第 2 次	7.1	6.7						
地 方 割 当 金				670	0.0	670	0.0	法 定 普 通 税				第 3 次	2,121	2,211						
配 当 割 当 金				9,388	0.1	9,388	0.2	市 町 村 民 税					35.2	35.0						
株 式 等 譲 渡 所 得 割 当 金				14,235	0.1	14,235	0.3	内 個人均等割					3,484	3,691						
分 離 課 税 所 得 割 当 金				-	-	-	-	所 得 割 割					57.8	58.4						
地 方 消 費 税 交 付 金				306,391	2.3	306,391	5.5	法 人 均 等 割												
ゴ ル フ 場 場 利 用 税 交 付 金				29,385	0.2	29,385	0.5	法 人 税 割												
自 動 車 取 得 税 交 付 金				-	-	-	-	固 定 資 産 税												
軽 油 引 取 税 交 付 金				-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税												
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金				11,444	0.1	11,444	0.2	軽 自 動 車 税												
法 人 事 業 税 交 付 金				27,218	0.2	27,218	0.5	市 町 村 た ば こ 税												
地 方 特 例 交 付 金 等				57,676	0.4	57,676	1.0	鉦 産 産 税												
内 住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金				5,935	0.0	5,935	0.1	特 別 土 地 保 有 税												
定 額 減 税 減 収 補 填 特 例 交 付 金				50,068	0.4	50,068	0.9	法 定 外 普 通 税												
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金				1,673	0.0	1,673	0.0	目 的 的 税												
地 方 交 付 税				4,060,026	30.1	3,320,706	60.1	入 湯 湯 税												
内 普 通 交 付 税				3,320,706	24.6	3,320,706	60.1	事 業 所 税												
特 別 交 付 税				739,320	5.5	-	-	都 市 計 画 税												
内 震 災 復 興 特 別 交 付 税				-	-	-	-	水 利 地 益 税 等												
(一 般 財 源 計)				6,254,770	46.4	5,515,450	99.8	法 定 外 目 的 税												
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金				953	0.0	953	0.0	旧 法 に よ る 税 計												
分 担 金 ・ 負 担 金				39,282	0.3	-	-	内 入 湯 湯 税												
手 数 料				74,240	0.6	5,235	0.1	事 業 所 税												
国 庫 支 出 金				1,525,205	11.3	-	-	都 市 計 画 税												
(特 別 区 財 調 交 付 金)				-	-	-	-	水 利 地 益 税 等												
都 道 府 県 支 出 金				682,841	5.1	-	-	法 定 外 目 的 税												
財 産 附 入 金				53,576	0.4	6,292	0.1	旧 法 に よ る 税 計												
寄 附 金				1,843,535	13.7	-	-	内 入 湯 湯 税												
繰 上 金				45,402	0.3	-	-	事 業 所 税												
繰 上 金				1,020,130	7.6	-	-	都 市 計 画 税												
諸 収 入				194,250	1.4	1,131	0.0	水 利 地 益 税 等												
地 方 債 (特 例 分)				1,731,000	12.8	-	-	法 定 外 目 的 税												
うち 減 収 補 填 債				-	-	-	-	旧 法 に よ る 税 計												
うち 臨 時 財 政 対 策 債				-	-	-	-	内 入 湯 湯 税												
歳 入 合 計				13,483,702	100.0	5,529,061	100.0	事 業 所 税												
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)								目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)								区 分		令 和 6 年 度 (千 円)	令 和 5 年 度 (千 円)	
区 分								区 分												
人 員 費				1,212,513	10.0	1,151,326	20.0	議 会 費				93,480	0.8	3,900	93,480	基準財政収入額	1,672,410	1,706,619		
うち 職員給				718,352	5.9	677,077	-	総 務 費				2,813,217	23.1	93,462	2,227,554	基準財政需要額	4,871,071	4,865,653		
扶 公 助 債 費				1,200,837	9.9	688,540	9.8	民 生 費				2,315,191	19.0	43,350	1,594,468	標準税収入額等	2,096,020	2,140,666		
内 元 利 償 還 金				1,072,258	8.8	1,062,144	12.8	衛 生 費				1,890,428	15.5	348,134	970,074	標準財政規模	5,431,547	5,330,738		
一 時 借 入 金 利 子				28,063	0.2	28,063	0.5	労 働 費				9,772	0.1	-	9,772	標準財政指数	0.35	0.36		
(義 務 的 経 費 計)				3,513,671	28.9	2,930,073	43.1	農 林 水 産 業 費				344,468	2.8	34,918	216,798	実質収支比率(%)	20.0	12.9		
物 件 修 繕 費				2,749,477	22.6	1,839,791	14.9	商 工 業 費				141,791	1.2	8,990	115,694	公債費負担比率(%)	11.8	13.7		
維 持 補 修 費				134,657	1.1	74,876	1.3	土 木 費				1,023,181	8.4	419,344	479,025	健全実質赤字比率(%)	-	-		
補 助 費 等				2,127,700	17.5	1,583,689	20.1	消 防 費				302,442	2.5	4,191	291,159	断続実質赤字比率(%)	-	-		
うち 一部事務組合負担				590,887	4.9	500,522	8.7	教 育 費				1,749,980	14.4	1,053,720	751,819	比率化将来負担比率(%)	-	-		
繰 上 金				618,316	5.1	502,013	9.1	災 害 復 旧 費				373,025	3.1	-	85,773	積立金高	1,395,232	1,086,679		
積 立 金				601,593	4.9	387,918	-	公 債 費				1,100,321	9.1	-	1,090,207	調 債	193,307	193,101		
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金				28,848	0.2	-	-	諸 支 出 金				-	-	-	-	特 定 目 的	1,627,085	1,380,115		
前 年 度 繰 上 充 用 金				-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金				-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	6,961,699	6,302,957		
投 資 的 経 費				2,383,034	19.6	589,185	8.6	歳 出 合 計				12,157,296	100.0	2,010,009	7,925,823	物 件 等 購 入	2,860	831,595		
うち 人 員 費				23,204	0.2	23,204	0.2	内 其 他				532,825	4.4	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	2,190,347	1,925,147		
内 普 通 建 設 事 業 費				2,010,009	16.5	503,412	8.6	公 道 計 画 費				1,228,972	10.2	1,661	1,661	保 証 ・ 補 償	-	-		
うち 単 独 費				629,330	5.2	9,268	0.1	下 水 道 費				317,837	2.6	-15,285	-15,285	実 質 的 な も の	-	-		
内 災 害 復 旧 事 業 費				373,025	3.1	85,773	1.3	病 院 費				258,777	2.1	1,473	1,473	収 益 事 業 収 入	-	-		
失 業 対 策 事 業 費				-	-	-	-	業 上 水 道 費				34,042	0.3	2,084	2,084	土 地 開 発 基 金 現 在 高	146,310	146,310		
歳 入 合 計				12,157,296	100.0	7,925,823	88.6	等 工 業 用 水 道 費				85,491	0.7	85	85	合 計	99.1	92.7		
								の 他				532,825	4.4	476	476	率 年 計	99.6	98.6		
																市 町 村 民 税	99.4	98.7		
																純 固 定 資 産 税	98.7	88.4		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況				人 口 増 減 率	令和2年国調 平成27年国調 増減率	16,540人 17,571人 -5.9%	人 口 密 度	令和2年国調 平成27年国調 増減率	89.45人 185人 -1.7%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	16,529人 16,648人 -1.8%	産 業 構 造	区分	令和2年国調	平成27年国調	378 418 4.7 5.0 2,663 2,900 33.4 34.6 4,943 5,074 61.9 60.5	都道府県名	団体名	17	4076	市中村類型	IV-2
歳入の状況 (単位：千円・%)														石川県	中能登町	地方交付税種地	2-2							
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位：千円・%)										指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	区 分		令 和 6 年 度 (千 円)	令 和 5 年 度 (千 円)					
地方譲与税	1,659,468	9.7	1,659,468	24.6	普通税	1,659,468	100.0	14,276	低開発	○	○	○	○	○	○	○	○	○	歳入総額	17,074,831	11,918,260			
地方交付金	112,932	0.7	112,932	1.7	市町村民税	1,659,468	100.0	14,276	旧工業	○	○	○	○	○	○	○	○	○	歳入総差引	16,130,740	10,958,515			
配当交付金	874	0.0	874	0.0	個人均等割	26,239	1.6	-	低開発	○	○	○	○	○	○	○	○	支実質収支	944,091	959,745				
株等譲渡所得交付金	12,262	0.1	12,262	0.2	所得割	587,832	35.4	-	旧工業	○	○	○	○	○	○	○	○	翌年度に繰越すべき財源	195,928	285,662				
分離課税所得交付金	18,646	0.1	18,646	0.3	法人均等割	41,208	2.5	6,867	旧工業	○	○	○	○	○	○	○	○	単年度収支	748,163	674,083				
地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	25,930	1.6	7,409	旧工業	○	○	○	○	○	○	○	○	積立金取崩し額	74,080	121,743				
ゴルフ場利用税交付金	405,714	2.4	405,714	6.0	固定資産税	821,306	49.5	-	旧工業	○	○	○	○	○	○	○	○	繰上償還金	4,132	3,709				
自動車取得税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	821,306	49.5	-	旧工業	○	○	○	○	○	○	○	○	○	繰上償還金	-	-			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	62,665	3.8	-	旧工業	○	○	○	○	○	○	○	○	○	繰上償還金	-	-			
自動車税環境性能割交付金	16,738	0.1	16,738	0.2	市町村たばこ税	94,288	5.7	-	旧工業	○	○	○	○	○	○	○	○	○	繰上償還金	-	-			
法人事業税交付金	30,802	0.2	30,802	0.5	市町村たばこ税	94,288	5.7	-	旧工業	○	○	○	○	○	○	○	○	○	繰上償還金	-	-			
地方特例交付金等	83,905	0.5	83,905	1.2	市町村たばこ税	94,288	5.7	-	旧工業	○	○	○	○	○	○	○	○	○	繰上償還金	-	-			
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	12,523	0.1	12,523	0.2	特別土地保有税	-	-	-	旧工業	○	○	○	○	○	○	○	○	○	繰上償還金	-	-			
定額減税減収補填特例交付金	70,418	0.4	70,418	1.0	法定外普通税	-	-	-	旧工業	○	○	○	○	○	○	○	○	○	繰上償還金	-	-			
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	964	0.0	964	0.0	法定外普通税	-	-	-	旧工業	○	○	○	○	○	○	○	○	○	繰上償還金	-	-			
地方交付税	5,252,888	30.8	4,358,064	64.7	法定外普通税	-	-	-	旧工業	○	○	○	○	○	○	○	○	○	繰上償還金	-	-			
内普通交付税	4,358,064	25.5	4,358,064	64.7	法定外普通税	-	-	-	旧工業	○	○	○	○	○	○	○	○	○	繰上償還金	-	-			
内特別交付税	894,824	5.2	-	-	法定外普通税	-	-	-	旧工業	○	○	○	○	○	○	○	○	○	繰上償還金	-	-			
内震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	旧工業	○	○	○	○	○	○	○	○	○	繰上償還金	-	-			
(一般財源計)	7,594,229	44.5	6,699,405	99.5	法定外普通税	-	-	-	旧工業	○	○	○	○	○	○	○	○	○	繰上償還金	-	-			
交通安全対策特別交付金	1,342	0.0	1,342	0.0	入湯税	-	-	-	旧工業	○	○	○	○	○	○	○	○	○	繰上償還金	-	-			
分担金・負担金	41,564	0.2	-	-	事業所税	-	-	-	旧工業	○	○	○	○	○	○	○	○	○	繰上償還金	-	-			
手数料	228,981	1.3	8,101	0.1	都市計画税	-	-	-	旧工業	○	○	○	○	○	○	○	○	○	繰上償還金	-	-			
手庫支出金	56,043	0.3	332	0.0	水利地益税等	-	-	-	旧工業	○	○	○	○	○	○	○	○	○	繰上償還金	-	-			
国庫支出金	2,827,886	16.6	-	-	法定外目的税	-	-	-	旧工業	○	○	○	○	○	○	○	○	○	繰上償還金	-	-			
国特別区財調交付金	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	旧工業	○	○	○	○	○	○	○	○	○	繰上償還金	-	-			
都道府県支出金	1,215,503	7.1	-	-	旧法による税計	1,659,468	100.0	14,276	旧工業	○	○	○	○	○	○	○	○	○	繰上償還金	-	-			
財産収入	12,167	0.1	5,137	0.1	合	1,659,468	100.0	14,276	旧工業	○	○	○	○	○	○	○	○	○	繰上償還金	-	-			
寄附金	94,699	0.6	-	-	議会議務費	88,320	0.5	-	旧工業	○	○	○	○	○	○	○	○	○	繰上償還金	-	-			
繰越金	1,890,323	11.1	-	-	総務費	1,693,581	10.5	41,958	旧工業	○	○	○	○	○	○	○	○	○	繰上償還金	-	-			
繰入金	359,745	2.1	-	-	民生費	7,977,861	49.5	127,443	旧工業	○	○	○	○	○	○	○	○	○	繰上償還金	-	-			
繰入金	271,531	1.6	20,920	0.3	衛生費	447,674	2.8	-	旧工業	○	○	○	○	○	○	○	○	○	繰上償還金	-	-			
地方債	2,480,818	14.5	-	-	労働費	10,077	0.1	-	旧工業	○	○	○	○	○	○	○	○	○	繰上償還金	-	-			
うち減収補償(特例分)	-	-	-	-	農林水産業費	651,785	4.0	188,017	旧工業	○	○	○	○	○	○	○	○	○	繰上償還金	-	-			
うち臨時財政対策債	14,618	0.1	-	-	商工費	132,351	0.8	1,628	旧工業	○	○	○	○	○	○	○	○	○	繰上償還金	-	-			
歳入合計	17,074,831	100.0	6,735,237	100.0	土木費	1,721,034	10.7	476,176	旧工業	○	○	○	○	○	○	○	○	○	繰上償還金	-	-			
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単 位 ： 千 円 ・ %)				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単 位 ： 千 円 ・ %)										区 分		令 和 6 年 度 (千 円)	令 和 5 年 度 (千 円)							
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	1,791,730	1,871,199											
人件費	1,767,358	11.0	1,619,795	1,585,202	23.5	議会費	88,320	0.5	-	88,320	基準財政需要額	6,149,794	6,092,233											
うち職員給与	1,177,672	7.3	1,047,639	-	-	総務費	1,693,581	10.5	41,958	1,183,769	標準税収入額等	2,206,087	2,312,376											
扶公助債費	1,426,753	8.8	725,161	459,513	6.8	民生費	7,977,861	49.5	127,443	3,399,241	標準財政規模	6,578,769	6,507,173											
元利償還金	1,199,774	7.4	1,176,524	1,176,524	17.4	衛生費	447,674	2.8	-	371,348	標準財政規模	6,578,769	6,507,173											
元利償還金	50,223	0.3	49,360	49,360	0.7	労働費	10,077	0.1	-	9,577	実質収支比率(%)	11.4	10.4											
(義務的経費計)	4,444,108	27.6	3,570,840	3,270,599	48.5	農林水産業費	651,785	4.0	188,017	328,093	公債費負担比率(%)	12.0	14.6											
維持補修費	5,373,395	33.3	2,078,245	1,160,685	17.2	農林水産業費	651,785	4.0	188,017	328,093	健全実質赤字比率(%)	-	-											
補助費等	255,269	1.6	160,183	148,948	2.2	商工費	132,351	0.8	1,628	119,218	断続実質赤字比率(%)	-	-											
うち一部事務組合負担金	3,215,577	19.9	2,342,687	1,030,724	15.3	土木費	1,721,034	10.7	476,176	1,217,026	健全実質公債費比率(%)	15.8	15.2											
繰越立金	4,503	0.0	4,503	4,503	0.1	消防費	393,932	2.4	70,400	331,991	率化将来負担比率(%)	38.9	27.3											
繰越立金	891,041	5.5	744,197	692,178	10.3	教育費	1,047,293	6.5	21,420	908,282	積立金高	3,768,879	4,793,244											
投資・出資金・貸付金	306,773	1.9	54,755	-	-	災害復旧費	716,835	4.4	-	102,215	現在高	10,690	10,689											
前年度繰上充用金	700	0.0	700	-	-	公債費	1,249,997	7.7	-	1,225,884	特定目的	1,566,105	1,525,288											
投資的経費	1,643,877	10.2	333,357	-	-	諸支出金	-	-	-	-	地方債現在高	12,198,888	10,917,845											
うち人件費	22,908	0.1	22,908	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	債務負担行額 (支出予定額)	434,738	2,640,880											
普通建設事業費	927,042	5.7	231,142	-	-	歳出合計	16,130,740	100.0	927,042	9,284,964	物件等購入保証・補償その他	24,000	24,000											
うち単独	544,994	3.4	83,780	-	-	繰上償還金	1,659,468	10.5	-	-	実質的なもの	1,141,970	5,617,918											
うち補助	321,683	2.0	126,768	-	-	繰上償還金	1,659,468	10.5	-	-	収益事業収入	-	-											
災害復旧事業費	716,835	4.4	102,215	-	-	繰上償還金	1,659,468	10.5	-	-	土地開発基金現在高	157,506	157,502											
失業対策事業費	-	-	-	-	-	繰上償還金	1,659,468	10.5	-	-	徴収率	99.5	97.4											
歳入合計	16,130,740	100.0	9,284,964	10,229,055	94.5	繰上償還金	1,659,468	10.5	-	-	市町村民税	99.6	99.3											
				経 常 収 支 比 率 93.4% (93.6%) (減 収 補 償 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く) 歳 入 一 般 財 源 等 出 の そ の 他										区 分		令 和 6 年 度 (千 円)	令 和 5 年 度 (千 円)							
				経 常 収 支 比 率 93.4% (93.6%) (減 収 補 償 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く) 歳 入 一 般 財 源 等 出 の そ の 他										区 分		令 和 6 年 度 (千 円)	令 和 5 年 度 (千 円)							
				経 常 収 支 比 率 93.4% (93.6%) (減 収 補 償 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く) 歳 入 一 般 財 源 等 出 の そ の 他										区 分		令 和 6 年 度 (千 円)	令 和 5 年 度 (千 円)							
				経 常 収 支 比 率 93.4% (93.6%) (減 収 補 償 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く) 歳 入 一 般 財 源 等 出 の そ の 他										区 分		令 和 6 年 度 (千 円)	令 和 5 年 度 (千 円)							
				経 常 収 支 比 率 93.4% (93.6%) (減 収 補 償 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く) 歳 入 																				

令和6年度 決算状況				人 口 増 減 率	令 和 2 年 国 調 平 成 2 7 年 国 調	7,890 人 8,786 人 -10.2 %	区 分	住 民 基 本 台 帳 人 口	6,907 人 7,212 人 -6.0 %	うち日本人	6,760 人 7,212 人 -6.3 %	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	II-2
歳入の状況 (単位:千円・%)				面 積 積 度	令 和 6 年 度	183.21 km ² 43 人	令 和 7 年 度	6,907 人	6,760 人	令 和 6 年 度	7,212 人	令 和 2 年 国 調	350	457	17	4611	地方交付税種地	2-1
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	区 分			令 和 6 年 度 (千 円)	令 和 5 年 度 (千 円)	歳 入 総 額				
第 1 次	1,019,357	3.2	1,007,920	22.8	区 分			収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 業 構 造	10.2	12.0	31,931,045		8,879,518		
第 2 次	105,215	0.3	105,215	2.4	普 通 税			1,007,920	98.9	101,596	低 開 発 特 区	701	768	30,028,728		8,453,313		
第 3 次	375	0.0	375	0.0	法 定 普 通 税			1,007,920	98.9	101,596	旧 産 業 振 興 特 区	5,284	5,284	1,902,317		426,205		
	5,284	0.0	5,284	0.1	市 町 村 民 税			273,068	26.8	36,904	山 形 県	8,044	8,044	478,471		98,358		
	8,044	0.0	8,044	0.2	内 訳			10,963	1.1	-	過 疎 地 区	-	-	1,423,846		327,847		
	-	-	-	-	普 通 税			210,845	20.7	-	近 畿 道	-	-	1,095,999		97,715		
	208,421	0.7	208,421	4.7	所 得 割 割			25,723	2.5	18,614	中 部 省	-	-	557		786		
	654	0.0	654	0.0	法 人 税 割			25,537	2.5	-	近 畿 道	-	-	- <th colspan="2">- </th>		-		
	-	-	-	-	固 定 資 産 税			633,805	62.2	64,692	中 部 省	-	-	- <th colspan="2">- </th>		-		
	208,421	0.7	208,421	4.7	うち純固定資産税 <td>624,731</td> <td>61.3</td> <td>64,692</td> <td>指 数 表 選 定</td> <td>-</td> <td>-</td> <th colspan="2">- <th colspan="2">- </th></th>			624,731	61.3	64,692	指 数 表 選 定	-	-	- <th colspan="2">- </th>		-		
	208,421	0.7	208,421	4.7	軽自動車税 <td>28,814</td> <td>2.8</td> <td>-</td> <td>財 政 健 全 化</td> <td>-</td> <td>-</td> <th colspan="2">- <th colspan="2">- </th></th>			28,814	2.8	-	財 政 健 全 化	-	-	- <th colspan="2">- </th>		-		
	-	-	-	-	市町村たばこ税 <td>72,233</td> <td>7.1</td> <td>-</td> <td>指 数 表 選 定</td> <td>-</td> <td>-</td> <th colspan="2">- <th colspan="2">- </th></th>			72,233	7.1	-	指 数 表 選 定	-	-	- <th colspan="2">- </th>		-		
	-	-	-	-	特別土地保有税 <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>財 政 健 全 化</td> <td>-</td> <td>-</td> <th colspan="2">- <th colspan="2">- </th></th>			-	-	-	財 政 健 全 化	-	-	- <th colspan="2">- </th>		-		
	-	-	-	-	法定外普通税 <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>指 数 表 選 定</td> <td>-</td> <td>-</td> <th colspan="2">- <th colspan="2">- </th></th>			-	-	-	指 数 表 選 定	-	-	- <th colspan="2">- </th>		-		
	10,901	0.0	10,901	0.2	法定外目的税 <td>11,437</td> <td>1.1</td> <td>-</td> <td>財 政 健 全 化</td> <td>-</td> <td>-</td> <th colspan="2">- <th colspan="2">- </th></th>			11,437	1.1	-	財 政 健 全 化	-	-	- <th colspan="2">- </th>		-		
	22,315	0.1	22,315	0.5	入湯税 <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>指 数 表 選 定</td> <td>-</td> <td>-</td> <th colspan="2">- <th colspan="2">- </th></th>			-	-	-	指 数 表 選 定	-	-	- <th colspan="2">- </th>		-		
	32,461	0.1	32,461	0.7	事業所税 <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>指 数 表 選 定</td> <td>-</td> <td>-</td> <th colspan="2">- <th colspan="2">- </th></th>			-	-	-	指 数 表 選 定	-	-	- <th colspan="2">- </th>		-		
	2,850	0.0	2,850	0.1	都市計画税 <td>11,437</td> <td>1.1</td> <td>-</td> <td>指 数 表 選 定</td> <td>-</td> <td>-</td> <th colspan="2">- <th colspan="2">- </th></th>			11,437	1.1	-	指 数 表 選 定	-	-	- <th colspan="2">- </th>		-		
	29,189	0.1	29,189	0.7	水利地益税等 <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>指 数 表 選 定</td> <td>-</td> <td>-</td> <th colspan="2">- <th colspan="2">- </th></th>			-	-	-	指 数 表 選 定	-	-	- <th colspan="2">- </th>		-		
	422	0.0	422	0.0	法定外目的税 <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>指 数 表 選 定</td> <td>-</td> <td>-</td> <th colspan="2">- <th colspan="2">- </th></th>			-	-	-	指 数 表 選 定	-	-	- <th colspan="2">- </th>		-		
	6,798,490	21.3	3,017,115	68.3	旧法による税計 <td>1,019,357</td> <td>100.0</td> <td>101,596</td> <td>指 数 表 選 定</td> <td>-</td> <td>-</td> <th colspan="2">- <th colspan="2">- </th></th>			1,019,357	100.0	101,596	指 数 表 選 定	-	-	- <th colspan="2">- </th>		-		
	3,017,115	9.4	3,017,115	68.3	内訳			-	-	-	指 数 表 選 定	-	-	- <th colspan="2">- </th>		-		
	3,781,375	11.8	-	-	入湯税 <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>指 数 表 選 定</td> <td>-</td> <td>-</td> <th colspan="2">- <th colspan="2">- </th></th>			-	-	-	指 数 表 選 定	-	-	- <th colspan="2">- </th>		-		
	-	-	-	-	事業所税 <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>指 数 表 選 定</td> <td>-</td> <td>-</td> <th colspan="2">- <th colspan="2">- </th></th>			-	-	-	指 数 表 選 定	-	-	- <th colspan="2">- </th>		-		
	8,211,517	25.7	4,418,705	100.0	都市計画税 <td>11,437</td> <td>1.1</td> <td>-</td> <td>指 数 表 選 定</td> <td>-</td> <td>-</td> <th colspan="2">- <th colspan="2">- </th></th>			11,437	1.1	-	指 数 表 選 定	-	-	- <th colspan="2">- </th>		-		
	865	0.0	865	0.0	水利地益税等 <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>指 数 表 選 定</td> <td>-</td> <td>-</td> <th colspan="2">- <th colspan="2">- </th></th>			-	-	-	指 数 表 選 定	-	-	- <th colspan="2">- </th>		-		
	16,122	0.1	-	-	法定外目的税 <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>指 数 表 選 定</td> <td>-</td> <td>-</td> <th colspan="2">- <th colspan="2">- </th></th>			-	-	-	指 数 表 選 定	-	-	- <th colspan="2">- </th>		-		
	35,840	0.1	-	-	入湯税 <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>指 数 表 選 定</td> <td>-</td> <td>-</td> <th colspan="2">- <th colspan="2">- </th></th>			-	-	-	指 数 表 選 定	-	-	- <th colspan="2">- </th>		-		
	12,599	0.0	-	-	事業所税 <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>指 数 表 選 定</td> <td>-</td> <td>-</td> <th colspan="2">- <th colspan="2">- </th></th>			-	-	-	指 数 表 選 定	-	-	- <th colspan="2">- </th>		-		
	9,881,179	30.9	-	-	都市計画税 <td>11,437</td> <td>1.1</td> <td>-</td> <td>指 数 表 選 定</td> <td>-</td> <td>-</td> <th colspan="2">- <th colspan="2">- </th></th>			11,437	1.1	-	指 数 表 選 定	-	-	- <th colspan="2">- </th>		-		
	-	-	-	-	水利地益税等 <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>指 数 表 選 定</td> <td>-</td> <td>-</td> <th colspan="2">- <th colspan="2">- </th></th>			-	-	-	指 数 表 選 定	-	-	- <th colspan="2">- </th>		-		
	1,997,173	6.3	-	-	法定外目的税 <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>指 数 表 選 定</td> <td>-</td> <td>-</td> <th colspan="2">- <th colspan="2">- </th></th>			-	-	-	指 数 表 選 定	-	-	- <th colspan="2">- </th>		-		
	14,381	0.0	-	-	入湯税 <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>指 数 表 選 定</td> <td>-</td> <td>-</td> <th colspan="2">- <th colspan="2">- </th></th>			-	-	-	指 数 表 選 定	-	-	- <th colspan="2">- </th>		-		
	565,243	1.8	-	-	事業所税 <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>指 数 表 選 定</td> <td>-</td> <td>-</td> <th colspan="2">- <th colspan="2">- </th></th>			-	-	-	指 数 表 選 定	-	-	- <th colspan="2">- </th>		-		
	1,035,521	3.2	-	-	都市計画税 <td>11,437</td> <td>1.1</td> <td>-</td> <td>指 数 表 選 定</td> <td>-</td> <td>-</td> <th colspan="2">- <th colspan="2">- </th></th>			11,437	1.1	-	指 数 表 選 定	-	-	- <th colspan="2">- </th>		-		
	256,205	0.8	-	-	水利地益税等 <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>指 数 表 選 定</td> <td>-</td> <td>-</td> <th colspan="2">- <th colspan="2">- </th></th>			-	-	-	指 数 表 選 定	-	-	- <th colspan="2">- </th>		-		
	567,567	1.8	416	0.0	法定外目的税 <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>指 数 表 選 定</td> <td>-</td> <td>-</td> <th colspan="2">- <th colspan="2">- </th></th>			-	-	-	指 数 表 選 定	-	-	- <th colspan="2">- </th>		-		
	9,336,833	29.2	-	-	入湯税 <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>指 数 表 選 定</td> <td>-</td> <td>-</td> <th colspan="2">- <th colspan="2">- </th></th>			-	-	-	指 数 表 選 定	-	-	- <th colspan="2">- </th>		-		
	-	-	-	-	事業所税 <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>指 数 表 選 定</td> <td>-</td> <td>-</td> <th colspan="2">- <th colspan="2">- </th></th>			-	-	-	指 数 表 選 定	-	-	- <th colspan="2">- </th>		-		
	8,779	0.0	-	-	都市計画税 <td>11,437</td> <td>1.1</td> <td>-</td> <td>指 数 表 選 定</td> <td>-</td> <td>-</td> <th colspan="2">- <th colspan="2">- </th></th>			11,437	1.1	-	指 数 表 選 定	-	-	- <th colspan="2">- </th>		-		
	31,931,045	100.0	4,419,986	100.0	水利地益税等 <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>指 数 表 選 定</td> <td>-</td> <td>-</td> <th colspan="2">- <th colspan="2">- </th></th>			-	-	-	指 数 表 選 定	-	-	- <th colspan="2">- </th>		-		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

